

令和 4 年度

松原市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況 計 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

松原市監査委員

目 次

○令和4年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1. 決 算 総 括	6
2. 各 会 計 の 決 算 状 況	8
3. 普通会計における財政状況	9
4. 市債及び債務負担行為	13

一般会計

5. 一 般 会 計	14
------------------	----

特別会計

6. 国民健康保険特別会計	36
7. 介護保険特別会計	42
8. 後期高齢者医療特別会計	47
9. 財産区特別会計	50
10. 財産に関する調書	53
11. 基金運用状況	57

○令和4年度松原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

水 道 事 業 会 計	62
-------------------	----

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計	76
---------------------	----

令和 4 年度松原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

松 監 第 2 6 号
令和 5 年 8 月 2 2 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 鍋谷 悟

令和 4 年度松原市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和4年度 松原市一般会計決算
令和4年度 松原市国民健康保険特別会計決算
令和4年度 松原市介護保険特別会計決算
令和4年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算
令和4年度 松原市財産区特別会計決算
令和4年度 財産に関する調書
令和4年度 基金運用状況

II 審査の期間

令和5年7月28日から令和5年8月21日まで

III 審査の概要

令和4年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるかなどを必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類並びに基金運用状況を示す書類などは、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

<注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支が 9 億 7,811 万 3,584 円、翌年度へ繰り越すべき財源 2,271 万 8 千円を差し引いた実質収支が 9 億 5,539 万 5,584 円の黒字となり、単年度収支は 5,384 万 8,638 円のマイナスとなった。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の収束に向け、日常生活や社会経済活動が徐々に回復を見せ始めたが、ロシアによるウクライナ侵攻や世界的なインフレによる物価高騰など、依然として地方自治体や市民生活にとって厳しい状況であった。そのような中、市民生活や地域経済への更なる支援の為、地域の実情や市民ニーズに応じた本市独自の事業にも注力し、また、市全体での歳出抑制に努めながら、創意工夫と新たな取り組みを行うなど、堅実な財政運営を実施していると認められる。

歳入については、国庫支出金が、国事業である子育て世帯への臨時特別給付金などの給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の減により、市債においては地方交付税に振り替えられたことによる臨時財政対策債の減により、それぞれ大きく減少となった。一方、自主財源の根幹となる市税においては、収納率向上に積極的に取り組んだことや、新たなまちづくりや企業立地促進の効果などにより、市民税、固定資産税ともに増となり、前年度に比べ大幅な収入増加となったことは特筆すべきと考える。

歳出においては、扶助費で、生活保護費や子ども医療費助成事業などが増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金などの給付金事業の減などにより大幅に減少している。投資的経費では、橋りょう長寿命化工事や松原第六中学校他大規模改造工事、新スケートボードパーク整備事業など、市民ニーズに応じたこれからのまちづくりや安全対策の事業を実施し、補助費等では、地方創生臨時交付金を活用した、本市独自の臨時プレミアム付商品券事業や電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援事業のほか、学校給食無償化の実施により地域経済や子育て世代への支援を行っている。

次に、国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として 10 億 2,450 万 5,414 円の赤字、単年度収支では 3 億 3,067 万 8,681 円のプラスとなっている。平成 30 年度の都道府県化以降、スケールメリットを活かした健全な財政運営を行っているが、令和 6 年度の完全統一化からは、累積赤字解消のための独自財源の確保が難しくなることから、令和 4 年度より一般会計から法定外繰入を行うことで、累積赤字解消に向けた取り組みを進めている。

令和 4 年度は、歳入歳出とも前年度に比べ減少しており、若年層の減少に加え、団塊の世代が後期高齢者となることにより、国民健康保険の被保険者数が減少している。年齢を重ねるごとに、受診件数や一人当たりの医療費が増大することから、後期高齢者医療も含め、医療保険制度全体を持続可能なものにするため、疾病予防対策や各種

健診事業などの取り組みを継続的に推進し、健康寿命の延伸と併せて、医療費の適正化に努めていく必要がある。また、保険料収納率は昨年同様に高い収納率を維持していることは評価できる。今後も、収納率向上と累積赤字解消に努められたい。

次に、介護保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として5,854万3,913円の黒字で、実質収支においても同額となっており、歳入歳出ともに前年度に比べて増加となっている。

歳入では、介護保険料が、被保険者数の減少により、1,263万1,739円減の23億4,915万751円となっているが、現年度と滞納分を合わせた全体収納率で、昨年同様99.6%と、高い水準を維持していることは評価できるものである。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ4億3,571万1,097円増の122億4,141万2,655円となっている。増加の主な要因としては、居宅サービス給付費の増加によるもので、高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加や一人当たりの給付費の増加によるものである。

今後も、被保険者数自体は減少していくが、被保険者の高齢化に伴い要介護認定者が増加する傾向が続き、保険給付費の増加は不可避となってくる。

介護保険制度を円滑に運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指すためにも、在宅医療との連携や各種予防施策の取り組みをさらに進めると同時に、受益と負担のバランスを考慮した適正な保険料水準の維持や介護給付費の適正化により持続可能な事業運営に努められたい。

最後に、地方自治体においては、急速な少子高齢化による人口減少や高齢化が進む中、少子化対策などの社会保障関連経費、道路、公共施設などのインフラ施設の老朽化対策経費などの増加が予想されることや、DXを活用した業務の効率化を着実に推進できるよう国の動向や社会的ニーズなどにも留意しなければならない。

本市の令和4年度決算は、前年度に引き続き良好な結果となったが、そのような時こそ、甘んじることなく社会情勢や市民ニーズの変化などを的確に掴み、業務の効率化に取り組まなければならないと考える。また、持続可能な財政運営を進めていくためにも、市税などの自主財源の確保が重要であり、新たなまちづくりや地域の活性化、定住人口の獲得、企業誘致など、自主財源の増につながる取り組みを積極的に行うとともに、次世代を担う職員の人材育成に注力されたい。そうすることで、職員が高い意欲を持って、持てる力を最大限に発揮し、よりクオリティの高い市民サービスを行うことができる魅力ある松原市となるものである。

また、「ポストコロナ」という社会構造の転換を見据え、限られた財源の中で最大の効果を挙げるということを念頭に予算編成を行い、併せて、公共施設のマネジメントに伴う施設の統廃合や売却も含めた未利用地の利活用、事務事業の見直しなど行財政改革を引き続き行い、より一層の効率的な財政運営に努められたい。

2. 各会計の決算状況

令和4年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額は802億8,211万2,232円（収入率94.16%）、歳出決算額は802億422万3,928円（執行率94.07%）で歳入歳出差引額が7,788万8,304円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

会計	区分		歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E(C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 G(E-F)	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B						
総計	80,282,112,232	80,204,223,928	77,888,304	22,718,000	55,170,304	△ 208,976,924	264,147,228	
一般会計	51,357,490,953	50,379,377,369	978,113,584	22,718,000	955,395,584	1,009,244,222	△ 53,848,638	
特別会計	28,924,621,279	29,824,846,559	△ 900,225,280	-	△ 900,225,280	△ 1,218,221,146	317,995,866	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	13,700,601,525	14,725,106,939	△ 1,024,505,414	-	△ 1,024,505,414	△ 1,355,184,095	330,678,681
	介護保険 特別会計	13,119,246,420	13,060,702,507	58,543,913	-	58,543,913	104,964,051	△ 46,420,138
	後期高齢者医療 特別会計	2,104,773,334	2,039,037,113	65,736,221	-	65,736,221	31,998,898	33,737,323

令和4年度一般会計実質収支額は9億5,539万5,584円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は9億22万5,280円の赤字となり、総計では5,517万304円の黒字となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	歳入			歳出		
	決算額	増・減(△)	前年度対比	決算額	増・減(△)	前年度対比
令和4年度	80,282,112	757,943	101.0	80,204,224	473,489	100.6
令和3年度	79,524,169	△ 7,190,650	91.7	79,730,735	△ 7,838,238	91.0
令和2年度	86,714,819	12,619,931	117.0	87,568,973	11,636,770	115.3
令和元年度	74,094,888	△ 2,949,175	96.2	75,932,203	△ 3,317,485	95.8
平成30年度	77,044,063	△ 4,750,709	94.2	79,249,688	△ 4,822,498	94.3

3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額513億5,656万7千円、歳出決算額503億4,172万8千円、歳入歳出差引額10億1,483万9千円、翌年度へ繰り越すべき財源が2,271万8千円となり、実質収支は9億9,212万1千円の黒字、単年度収支が5,384万8千円のマイナスとなっている。

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が177億3,413万9千円に対して、依存財源は336億2,242万8千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増・減(△)	前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	17,734,139	34.5	16,512,130	32.4	1,222,009	107.4
依存財源	33,622,428	65.5	34,413,308	67.6	△790,880	97.7
合計	51,356,567	100.0	50,925,438	100.0	431,129	100.8

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源と、用途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債など、特定財源の構成比率は次頁の表のとおりとなっている。

当年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの増の要因もあったが、子育て世帯や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の減により、国庫支出金が大きく減となったことで、依存財源と特定財源の割合が減っている。その一方で市税などの増により、自主財源の割合が増え、さらに地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増加したことで、一般財源の割合も伸びることとなった。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
一般財源		32,019,262	62.3	31,346,138	61.6	673,124	102.1
特定財源		19,337,305	37.7	19,579,300	38.4	△241,995	98.8
合計		51,356,567	100.0	50,925,438	100.0	431,129	100.8

(一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び自動車取得税交付金の全額
使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部の金額

(特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の全部又は一部の金額

(3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
義務的経費	人件費	7,304,201	14.5	7,015,517	14.1	288,684	104.1
	扶助費	18,314,732	36.4	18,914,384	37.9	△599,652	96.8
	公債費	3,916,127	7.8	4,118,915	8.2	△202,788	95.1
	小計	29,535,060	58.7	30,048,816	60.2	△513,756	98.3
投資的経費		1,368,144	2.7	826,068	1.7	542,076	165.6
その他の経費	物件費	6,029,325	12.0	6,011,460	12.1	17,865	100.3
	維持補修費	258,595	0.5	250,585	0.5	8,010	103.2
	補助費等	5,019,679	10.0	4,621,031	9.3	398,648	108.6
	積立金	2,200,846	4.4	2,467,824	4.9	△266,978	89.2
	投資及び出資金・貸付金	322,897	0.6	223,082	0.4	99,815	144.7
	繰出金	5,607,182	11.1	5,428,192	10.9	178,990	103.3
小計		19,438,524	38.6	19,002,174	38.1	436,350	102.3
合計		50,341,728	100.0	49,877,058	100.0	464,670	100.9

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は58.7%で、前年度に比べ1.5ポイントの減、金額については1.7%の減となっている。義務的経費の減の主な要因は、扶助費のうち生活保護費や障害福祉関連経費、物価高騰に伴う家計支援に要する経費などが増加しているものの、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など給付金事業の大幅な減により、扶助費全体で減少となっている。また、公

債費も退職手当債や猶予特例債などの減により減少している。

投資的経費については、老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設事業が完了したことにより減となるものの、橋りょう長寿命化事業や松原第六中学校他大規模改造事業、若林2丁目調整池築造事業、新スケートボードパーク整備事業などで増となり投資的経費全体では増加となった。

その他の経費については、補助費等において、本市単独事業である元希者応援支援金や企業立地促進事業、電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援金などで増となり、前年度に比べて増加となった。

(4) 財政分析指標

① 財政力指数

(単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	12,912,943	12,291,497	12,537,738	11,878,717	11,762,247
基準財政需要額	22,450,255	21,618,599	20,721,440	20,064,214	19,590,192
財政力指数 (3年間の平均値)	0.583	0.589	0.599	0.598	0.601

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があると言われている。

② 実質収支比率

(単位: 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支 (普通会計)	992,121	1,045,969	662,688	112,705	96,053
標準財政規模	26,309,472	26,540,014	25,302,622	24,692,467	24,471,468
実質収支比率	3.8	3.9	2.6	0.5	0.4

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

③経常収支比率

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度			令和3年度		
	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)
人件費	7,271,399	6,781,488	24.8	6,986,436	6,453,656	23.4
物件費	4,286,443	3,959,822	14.5	4,349,857	4,036,439	14.6
維持補修費	258,595	238,501	0.9	250,585	234,224	0.8
扶助費	16,365,120	4,435,573	16.2	15,891,632	4,149,711	15.0
補助費等	3,663,650	3,227,288	11.8	3,720,593	3,274,840	11.9
公債費	3,912,549	3,912,549	14.3	4,118,915	4,118,915	14.9
繰出金	5,146,572	3,853,702	14.1	5,060,076	3,785,942	13.7
合計	40,904,328	26,408,923	96.5	40,378,094	26,053,727	94.3
経常一般財源(B)	27,375,634			27,614,938		

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

当年度の経常収支比率は、96.5%で前年度に比べ2.2ポイント増加している。

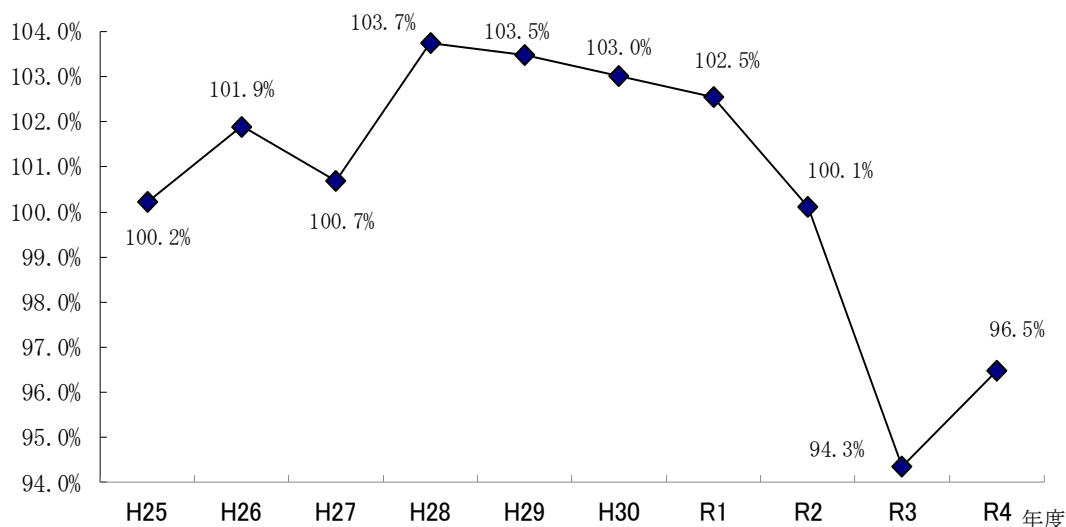
その要因として、人件費、扶助費、繰出金が増となっていることに加え、経常一般財源が減となっていることが挙げられる。

経常経費のうち、人件費については、定年退職者の増加による退職金の増、扶助費においては、生活保護費、子ども医療費助成、障害者自立支援費に係る経費の増、繰出金については、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の給付費増による繰出の増で、それぞれ増加となっている。

公債費については、退職手当債やコロナ禍における税の徴収猶予制度に係る財源としての猶予特例債の減により減少となっている。

経常一般財源は、市税や地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増となったものの、臨時財政対策債が大きく減となったことにより、全体として減少となっている。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前 年 度 比
市 債 発 行 高		1,444,900	2,283,200	△ 838,300	63.3
元 利 償 還 金		3,916,127	4,118,678	△ 202,551	95.1
内 訳	元 金	3,718,929	3,889,069	△ 170,140	95.6
	利 子	197,198	229,609	△ 32,411	85.9
市 債 年 度 末 現 在 高		37,152,839	39,426,868	△ 2,274,029	94.2
債 務 負 担 行 為		4,966,927	3,724,643	1,242,284	133.4

当年度の市債発行高は14億4,490万円で前年度に比べ8億3,830万円(36.7%)の減となっている。その主な要因は、若林2丁目調整池築造事業、橋りょう長寿命化事業、松原第六中学校他大規模改造事業に係る事業債を発行した一方で、前年度実施の老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事の完了や地方交付税からの振替額の減少に伴い臨時財政対策債の発行額が減となったことなどにより、全体として減少となったものである。

市債年度末現在高は371億5,283万9千円で、前年度に比べ22億7,402万9千円(5.8%)の減となっている。また、債務負担行為は、前年度に比べ12億4,228万4千円(33.4%)の増となっている。

一 般 会 計

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は513億5,749万1千円、歳出決算額は503億7,937万7千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は9億7,811万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源2,271万8千円を差し引いた実質収支では9億5,539万6千円の黒字、単年度収支は5,384万8千円のマイナスとなっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増・減(△)	前年度対比
歳 入 決 算 額 (A)	51,357,491	50,922,473	435,018	100.9
歳 出 決 算 額 (B)	50,379,377	49,910,818	468,559	100.9
形 式 収 支 (A-B) (C)	978,114	1,011,655	△ 33,541	96.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	22,718	2,411	20,307	942.3
実 質 収 支 (C-D) (E)	955,396	1,009,244	△ 53,848	94.7
単 年 度 収 支 (F)	△ 53,848	383,281	△ 437,129	△ 14.0

(1) 歳入について

予 算 現 額	538 億	7,264 万	7,000 円
調 定 額	517 億	1,383 万	2,996 円
収 入 済 額	513 億	5,749 万	953 円
不 納 欠 損 額		2,008 万	8,085 円
収 入 未 済 額	3 億	3,625 万	3,958 円

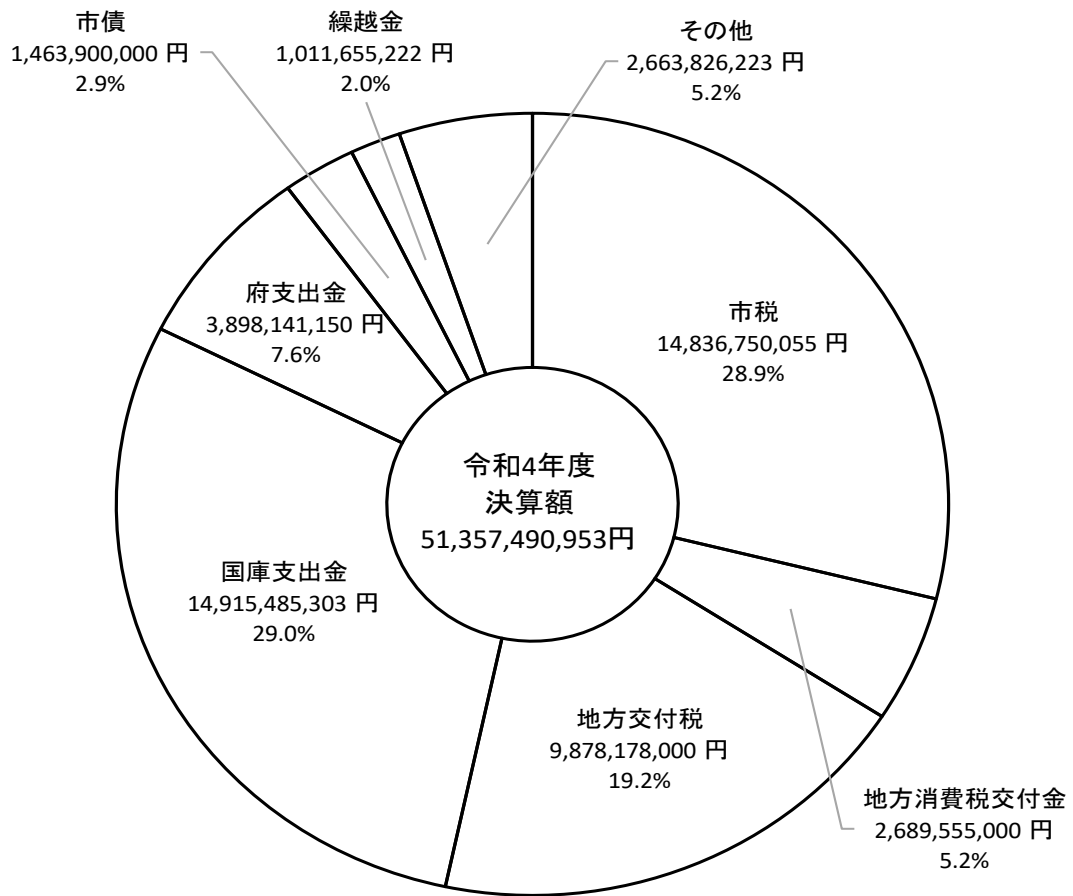
当年度の収入済額は前年度より4億3,501万7,937円（0.9％）増の513億5,749万953円で、増の主な要因は、市税、繰越金、地方交付税、府支出金などによるものであり、減の主な要因は、市債、国庫支出金、財産収入、地方特例交付金などによるものである。

また予算現額に対する収入率は95.3％（前年度93.1％）、調定額に対する収入率は99.3％（前年度99.3％）となっている。

[歳入]

款 別	年 度 令和4年度予算額	収 入 済 額		増 減 額	前 年 度 比 対 比
		令和4年度決算額	令和3年度決算額		
市 税	14,365,232,000	14,836,750,055	14,020,491,777	816,258,278	105.8
地 方 譲 与 税	190,000,000	185,790,000	189,696,000	△ 3,906,000	97.9
利 子 割 交 付 金	15,000,000	13,651,000	15,556,000	△ 1,905,000	87.8
配 当 割 交 付 金	99,000,000	113,933,000	122,954,000	△ 9,021,000	92.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,000,000	81,490,000	138,184,000	△ 56,694,000	59.0
法 人 事 業 税 交 付 金	207,000,000	228,872,000	144,260,000	84,612,000	158.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,590,000,000	2,689,555,000	2,612,016,000	77,539,000	103.0
環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	40,365,000	37,204,000	3,161,000	108.5
地 方 特 例 交 付 金	100,500,000	114,995,000	210,860,000	△ 95,865,000	54.5
地 方 交 付 税	9,878,178,000	9,878,178,000	9,660,083,000	218,095,000	102.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000	15,724,000	18,385,000	△ 2,661,000	85.5
分 担 金 及 び 負 担 金	232,168,000	206,456,140	200,887,400	5,568,740	102.8
使 用 料 及 び 手 数 料	506,670,000	516,807,076	491,612,762	25,194,314	105.1
国 庫 支 出 金	16,119,079,000	14,915,485,303	15,226,635,224	△ 311,149,921	98.0
府 支 出 金	4,067,169,000	3,898,141,150	3,754,275,234	143,865,916	103.8
財 産 収 入	557,960,000	558,472,777	675,539,927	△ 117,067,150	82.7
寄 附 金	138,860,000	141,868,432	93,146,989	48,721,443	152.3
繰 入 金	695,764,000	89,852,911	46,353,359	43,499,552	193.8
諸 収 入	1,260,312,000	354,199,826	310,699,387	43,500,439	114.0
市 債	1,687,100,000	1,463,900,000	2,310,700,000	△ 846,800,000	63.4
繰 越 金	1,011,655,000	1,011,655,222	642,932,957	368,722,265	157.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,349,061	0	1,349,061	皆増
合 計	53,872,647,000	51,357,490,953	50,922,473,016	435,017,937	100.9

歳入款別決算構成図



その他の内訳

地方譲与税：185,790,000 円、利子割交付金：13,651,000 円、配当割交付金：113,933,000 円、株式等譲渡所得割交付金：81,490,000 円、法人事業税交付金：228,872,000 円、環境性能割交付金：40,365,000 円、地方特例交付金：114,995,000 円、交通安全対策特別交付金：15,724,000 円、分担金及び負担金：206,456,140 円、使用料及び手数料：516,807,076 円、財産収入：558,472,777 円、寄附金：141,868,432 円、繰入金：89,852,911 円、諸収入：354,199,826 円、自動車取得税交付金：1,349,061 円

款1. 市 税

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	14,365,232,000	15,053,379,460	14,836,750,055 (3,646,818)	17,921,290	198,708,115
令和3年度	13,627,444,000	14,241,873,534	14,020,491,777 (1,648,338)	10,383,661	210,998,096
増・減(△)	737,788,000	811,505,926	816,258,278 (1,998,480)	7,537,629	△ 12,289,981

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

当年度の収入済額は148億3,675万55円で、前年度より8億1,625万8,278円(5.8%)の増となった。収入済額の予算現額に対する割合は103.3%、調定額に対する割合は98.6%、歳入総額に占める割合は28.9%で前年度(27.5%)と比べ1.4ポイントの増となった。

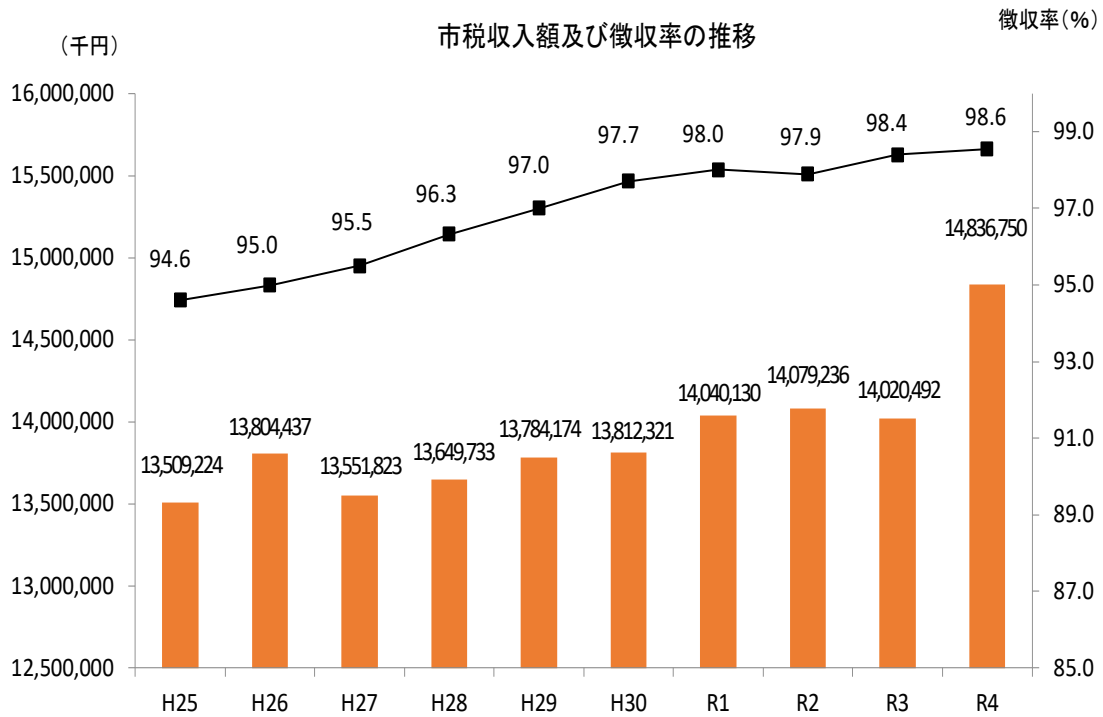
市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

税目別	年度	令和4年度		令和3年度		増・減(△) (A)-(B)	前年度 対 比 (A)/(B)
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市民税	個人	5,695,349,752	38.38	5,484,604,695	39.12	210,745,057	103.8
	法人	790,630,641	5.33	713,902,845	5.09	76,727,796	110.7
固定資産税		5,907,602,219	39.82	5,499,068,417	39.22	408,533,802	107.4
軽自動車税		208,247,887	1.40	198,200,648	1.41	10,047,239	105.1
市たばこ税		976,130,381	6.58	927,479,572	6.62	48,650,809	105.2
入湯税		871,575	0.01	866,400	0.01	5,175	100.6
都市計画税		1,257,917,600	8.48	1,196,369,200	8.53	61,548,400	105.1
合 計		14,836,750,055	100.00	14,020,491,777	100.00	816,258,278	105.8

主なものを前年度と比較すると、所得の回復などにより個人市民税で2億1,074万5,057円(3.8%)の増となったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者に対する家屋などの軽減措置の終了や大規模商業施設に対する課税などにより、固定資産税が4億853万3,802円(7.4%)の増、都市計画税が6,154万8,400円(5.1%)の増となった。

また、市たばこ税では加熱式たばこに係る課税方式の段階的な見直し等により4,865万809円(5.2%)の増、法人市民税では業績回復や大規模商業施設の開業に伴い事業所の数が増加したことなどにより7,672万7,796円(10.7%)の増となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	14,842,692,046	14,752,793,881	191,044	89,707,121	99.4
滞納繰越分	210,687,414	83,956,174	17,730,246	109,000,994	39.8
合計	15,053,379,460	14,836,750,055	17,921,290	198,708,115	98.6

徴収率の推移は次表のとおりである。 ※府下平均は、作成時における暫定値である。

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
					松原市	府下平均
現年課税分	99.2	99.3	98.8	99.4	99.4	99.5
滞納繰越分	45.8	40.6	43.3	52.4	39.8	36.9
合計	97.7	98.0	97.9	98.4	98.6	98.6

各税目別の不納欠損処分状況は次表のとおりである。

税目	年 度		
	令和4年度	令和3年度	増・減(△)
個人市民税	7,077,173	5,875,390	1,201,783
法人市民税	195,405	336,334	△ 140,929
固定資産税	8,190,407	2,882,937	5,307,470
都市計画税	2,001,100	709,300	1,291,800
軽自動車税	457,205	579,700	△ 122,495
合 計	17,921,290	10,383,661	7,537,629

不納欠損額の合計は1,792万1,290円と、前年度に比べ753万7,629円(72.6%)の増となっている。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

税目	年 度			
	令和4年度	令和3年度	増・減(△)	
個人市民税	現年度分	57,648,227	48,525,853	9,122,374
	滞納繰越分	59,071,609	63,464,400	△ 4,392,791
法人市民税	現年度分	1,042,000	2,235,055	△ 1,193,055
	滞納繰越分	11,128,462	10,563,753	564,709
固定資産税	現年度分	24,390,694	23,253,435	1,137,259
	滞納繰越分	20,241,176	32,895,561	△ 12,654,385
都市計画税	現年度分	3,924,400	5,107,000	△ 1,182,600
	滞納繰越分	18,401,597	22,137,197	△ 3,735,600
軽自動車税	現年度分	2,701,800	2,486,300	215,500
	滞納繰越分	158,150	329,542	△ 171,392
合 計	現年度分	89,707,121	81,607,643	8,099,478
	滞納繰越分	109,000,994	129,390,453	△ 20,389,459

収入未済額の状況は、現年度分で809万9,478円増の8,970万7,121円、滞納繰越分で2,038万9,459円減の1億900万994円となっている。

滞納繰越分は、徴収強化や滞納繰越案件の早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止の効果などにより改善されるも、現年度分については、徴収率は前年度と同様に高い水準となっているが、課税調定額が前年度に比べ増となっており、収入未済額が増加している。引き続き早期着手による徴収強化に努められたい。

款 2. 地方譲与税

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対 比
	令和4年度	令和3年度		
地方揮発油譲与税	43,337,000	46,668,000	△ 3,331,000	92.9
自動車重量譲与税	129,715,000	133,431,000	△ 3,716,000	97.2
森林環境譲与税	12,738,000	9,597,000	3,141,000	132.7
合 計	185,790,000	189,696,000	△ 3,906,000	97.9

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税などを国が一定の基準により譲与するもので、当年度の収入済額は1億8,579万円で、390万6,000円(2.1%)の減となっている。

款 3 から 款 9、款 11 及び 款 22 各種税交付金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対 比
	令和4年度	令和3年度		
利子割交付金	13,651,000	15,556,000	△ 1,905,000	87.8
配当割交付金	113,933,000	122,954,000	△ 9,021,000	92.7
株式等譲渡所得割交付金	81,490,000	138,184,000	△ 56,694,000	59.0
法人事業税交付金	228,872,000	144,260,000	84,612,000	158.7
地方消費税交付金	2,689,555,000	2,612,016,000	77,539,000	103.0
環境性能割交付金	40,365,000	37,204,000	3,161,000	108.5
地方特例交付金	114,995,000	210,860,000	△ 95,865,000	54.5
交通安全対策特別交付金	15,724,000	18,385,000	△ 2,661,000	85.5
自動車取得税交付金	1,349,061	0	1,349,061	皆増

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金は、府税の一部が交付されるもので、法人事業税交付金で8,461万2,000円(58.7%)の増、地方消費税交付金で7,753万9,000円(3.0%)の増となり、地方特例交付金で9,586万5,000円(45.5%)の減、株式等譲渡所得割交付金で5,669万4,000円(41.0%)の減、配当割交付金で902万1,000円(7.3%)の減となった。

款 10. 地方交付税

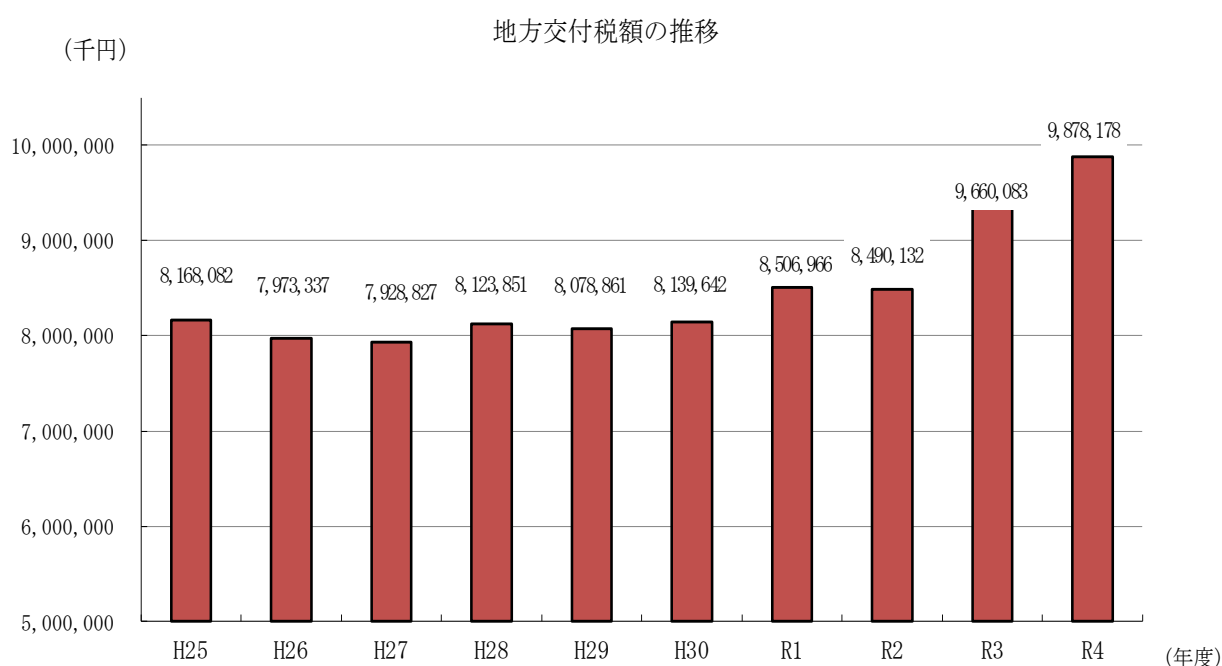
区 分	年 度	収 入 済 額		増・減(△)	前 年 度 比
		令和4年度	令和3年度		
普 通 交 付 税		9,537,312,000	9,336,166,000	201,146,000	102.2
特 別 交 付 税		340,866,000	323,917,000	16,949,000	105.2
合 計		9,878,178,000	9,660,083,000	218,095,000	102.3

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別の財政需要などに対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は98億7,817万8,000円で、前年度より2億1,809万5,000円の増となった。その内訳を前年度と比較すると普通交付税で2億114万6,000円(2.2%)の増となり、特別交付税では1,694万9,000円(5.2%)の増となっている。

なお、平成13年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、税収の増加により振り替え前の実質的な財源不足額は100億1,806万9,000円と前年度より10億288万4,000円(9.1%)の減となっている。

過去10年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



款 12. 分担金及び負担金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和4年度	令和3年度		
民 生 費 負 担 金	202,663,940	196,790,490	5,873,450	103.0
衛 生 費 負 担 金	949,660	1,242,470	△ 292,810	76.4
教 育 費 負 担 金	2,842,540	2,854,440	△ 11,900	99.6
合 計	206,456,140	200,887,400	5,568,740	102.8

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を受益者から徴収するもので、当年度収入済額は2億645万6,140円で前年度より556万8,740円(2.8%)の増となった。増の主なものは民生費負担金で、保育負担金の増によるものである。

款 13. 使用料及び手数料

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和4年度	令和3年度		
使 用 料	296,202,206	295,324,642	877,564	100.3
手 数 料	220,604,870	196,288,120	24,316,750	112.4
合 計	516,807,076	491,612,762	25,194,314	105.1

使用料及び手数料の当年度の収入済額は5億1,680万7,076円で、前年度より2,519万4,314円(5.1%)の増となっている。

使用料は前年度に比べ、土木使用料の法定外公共物占用料や民生使用料の留守家庭児童会室使用料が増となったものの、土木使用料の公園占用料や民生使用料のまつばらテラス(輝)使用料が減となったことにより、使用料全体では87万7,564円(0.3%)増となったものである。また、手数料は前年に比べ、2,431万6,750円(12.4%)増となっており、各種証明・住民票等交付手数料や事業系一般廃棄物処分手数料などの増加によるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は2,010万211円で、主に市営住宅使用料1,920万1,711円などである。なお、市営住宅使用料については、これまで取り組んできた法的措置も含めた早期の対策の結果、前年度に引き続き、現年度分で徴収率100%を達成するなど、着実に成果を上げており、今後も公平性の観点から、新たな滞納を発生させない取組みを継続するとともに、滞納繰越分についても、徴収率の向上に取り組まれることを期待するものである。

款 14. 国庫支出金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和4年度	令和3年度		
国 庫 負 担 金	10,203,173,881	9,847,752,265	355,421,616	103.6
国 庫 補 助 金	4,682,134,191	5,343,684,038	△ 661,549,847	87.6
国 庫 委 託 金	30,177,231	35,198,921	△ 5,021,690	85.7
合 計	14,915,485,303	15,226,635,224	△ 311,149,921	98.0

国庫支出金は、国との経費の負担割合が定められているなどの特定の事務事業、委託事務事業などに対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より3億1,114万9,921円(2.0%)減の149億1,548万5,303円となっている。

国庫負担金は前年度と比べ、3億5,542万1,616円(3.6%)の増となっており、主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業のほか、障害者自立支援給付費や生活保護費、障害児通所給付費などの増加によるものである。

また、国庫補助金は前年度に比べ、6億6,154万9,847円(12.4%)の減で、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業や橋りょう長寿命化事業に係る補助金の増はあったものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの大幅な減により全体として減少となったものである。

款 15. 府支出金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和4年度	令和3年度		
府 負 担 金	2,998,251,919	2,918,158,664	80,093,255	102.7
府 補 助 金	659,257,208	612,730,574	46,526,634	107.6
府 委 託 金	240,632,023	223,385,996	17,246,027	107.7
合 計	3,898,141,150	3,754,275,234	143,865,916	103.8

府支出金は、府との経費の負担割合が定められているなどの特定の事務事業、委託事務事業などに対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より1億4,386万5,916円(3.8%)増の38億9,814万1,150円となっている。

府負担金は前年度と比べ、8,009万3,255円(2.7%)の増となり、主な要因は障害者自立支援給付費、障害児通所給付費などの増加によるものである。

府補助金は前年度に比べ、4,652万6,634円(7.6%)の増となり、主な要因は保育対策総合支援事業、出産・子育て応援交付金、新型コロナウイルス感染症拡大期におけるインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業などの増加によるものである。

また、府委託金は前年度に比べ、1,724万6,027円(7.7%)の増となり、主な要因は参議院議員通常選挙、大阪府知事及び大阪府議会議員選挙によるものである。

款 16. 財産収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
財 産 運 用 収 入	181,454,527	181,542,521	△ 87,994	100.0
財 産 売 払 収 入	377,018,250	493,997,406	△ 116,979,156	76.3
合 計	558,472,777	675,539,927	△ 117,067,150	82.7

財産収入の当年度の収入済額は5億5,847万2,777円で、前年度より1億1,706万7,150円(17.3%)の減となっている。減の主なものは財産売払収入で、前年度に弁天池跡地処分金収入があったことによるものである。

款 17. 寄附金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
ふ る さ と 寄 附 金	130,747,813	92,161,538	38,586,275	141.9
一 般 寄 附 金	3,331,000	342,000	2,989,000	974.0
バラいっぱい寄附金	889,619	643,451	246,168	138.3
企業版ふるさと納税	6,900,000	0	6,900,000	皆増
合 計	141,868,432	93,146,989	48,721,443	152.3

寄附金の当年度の収入済額は1億4,186万8,432円で、前年度より4,872万1,443円(52.3%)の増である。増の主な要因は、ふるさと寄附金の寄附者数の増加や企業版ふるさと納税による寄付金の増加などによるものである。

款 18. 繰入金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
基 金 繰 入 金	51,960,012	39,040,933	12,919,079	133.1
財 産 区 繰 入 金	37,892,899	7,312,426	30,580,473	518.2
合 計	89,852,911	46,353,359	43,499,552	193.8

繰入金は、特別会計及び基金から資金を繰り入れるもので、当年度収入済額は前年度より4,349万9,552円(93.8%)増の8,985万2,911円である。増の主な要因は、松原がんばる市民応援基金、商業活性化事業等基金、財産区特別会計などからの繰入金が増加したものである。

款 19. 諸収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
延滞金加算金及び過料	11,620,464	13,850,732	△ 2,230,268	83.9
市 預 金 利 子	193,031	314,925	△ 121,894	61.3
貸付金元利収入	25,003,266	25,003,255	11	100.0
受託事業収入	13,114,208	0	13,114,208	皆増
雑 入	304,268,857	271,530,475	32,738,382	112.1
合 計	354,199,826	310,699,387	43,500,439	114.0

諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、当年度収入済額は前年度より4,350万439円(14.0%)増の3億5,419万9,826円である。増の主な要因は、後期高齢者医療連合などからの受託事業収入や、雑入では、新スケートボードパーク整備の財源として活用したスポーツ振興くじ助成金や大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金のほか、生活保護費等返還金などの増加によるものである。

款 20. 市債

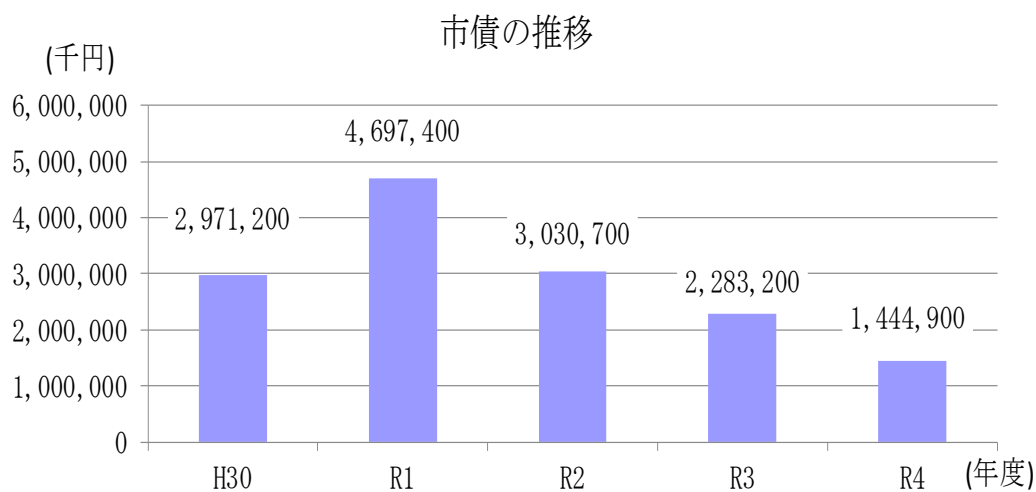
目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
総 務 債	13,000,000	23,400,000	△ 10,400,000	55.6
民 生 債	15,000,000	264,700,000	△ 249,700,000	5.7
衛 生 債	2,600,000	2,300,000	300,000	113.0
土 木 債	434,100,000	173,600,000	260,500,000	250.1
消 防 債	118,000,000	36,800,000	81,200,000	320.7
教 育 債	381,600,000	97,800,000	283,800,000	390.2
臨時財政対策債	480,600,000	1,684,600,000	△ 1,204,000,000	28.5
公 債 債	19,000,000	27,500,000	△ 8,500,000	69.1
合 計	1,463,900,000	2,310,700,000	△ 846,800,000	63.4

市債は14億6,390万円で、前年度より8億4,680万円(36.6%)の減となっている。

主な増減について、若林2丁目調整池築造事業や橋りょう長寿命化事業に伴う土木債や、小中学校の大規模改造事業に伴う教育債が増加となったが、臨時財政対策債が大幅に減となったことにより、全体で減少となったものである。

なお、公債債は、満期の到来した市債の償還資金を調達するために新たに発行する借換債である。

過去5年間の市債の発行状況（借換債を除く）の推移を表したのが次のグラフである。



款 21. 繰越金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和4年度	令和3年度		
繰 越 金		1,011,655,222	642,932,957	368,722,265	157.4

繰越金は、前年度繰越金が10億1,165万5,222円で、前年度より3億6,872万2,265円（57.4%）の増である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	538 億	7,264 万	7,000 円
支 出 済 額	503 億	7,937 万	7,369 円
翌年度繰越額	4 億	9,204 万	1,000 円
不 用 額	30 億	122 万	8,631 円

当年度の支出済額は、前年度より 4 億 6,855 万 9,575 円 (0.9%) 増の 503 億 7,937 万 7,369 円で、予算現額に対する執行率は 93.5% (前年度 91.3%) となっている。

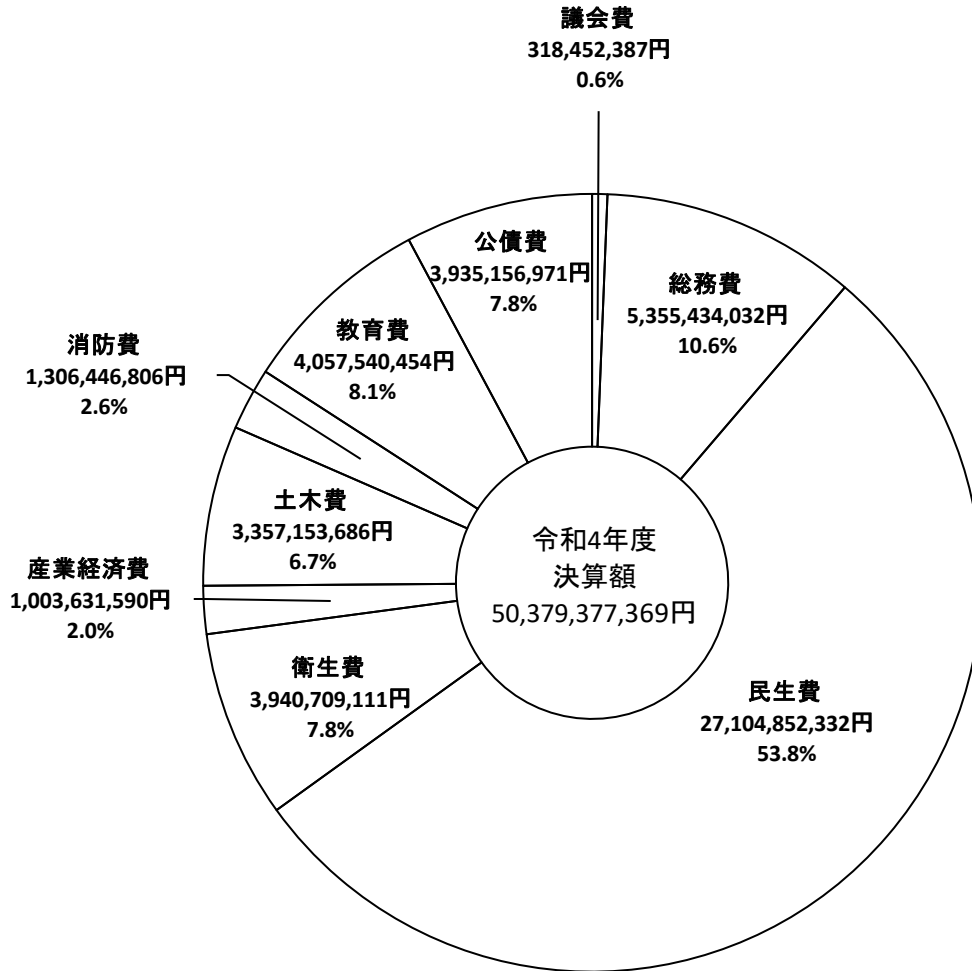
また、不用額は 30 億 122 万 8,631 円で、予算現額に対する割合は 5.6% (前年度 5.0%) となっている。

議会費、総務費、民生費、衛生費、公債費で減となり、産業経済費、土木費、消防費、教育費で増となったものである。

[歳 出]

款 別	年 度 令和4年度予算現額	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 対 比
		令和4年度決算額	令和3年度決算額		
議 会 費	339,780,000	318,452,387	319,181,478	△ 729,091	99.8
総 務 費	5,612,801,000	5,355,434,032	5,366,419,595	△ 10,985,563	99.8
民 生 費	28,555,014,000	27,104,852,332	27,467,202,518	△ 362,350,186	98.7
衛 生 費	4,478,823,000	3,940,709,111	3,953,305,634	△ 12,596,523	99.7
産 業 経 済 費	1,316,696,000	1,003,631,590	734,254,360	269,377,230	136.7
土 木 費	3,580,528,000	3,357,153,686	2,891,706,436	465,447,250	116.1
消 防 費	1,344,977,000	1,306,446,806	1,244,698,550	61,748,256	105.0
教 育 費	4,588,715,000	4,057,540,454	3,787,634,488	269,905,966	107.1
公 債 費	3,982,693,000	3,935,156,971	4,146,414,735	△ 211,257,764	94.9
予 備 費	72,620,000	0	0	0	-
合 計	53,872,647,000	50,379,377,369	49,910,817,794	468,559,575	100.9

歳出款別決算構成図



款 1. 議会費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
	令和4年度	令和3年度		
議 会 費	318,452,387	319,181,478	△ 729,091	99.8

支出済額は3億1,845万2,387円で、前年度より72万9,091円(0.2%)の減となり、歳出決算額に占める割合は0.6%(前年度0.6%)、執行率は93.7%(前年度95.3%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、市議会議員選挙の改選に伴う新人議員の期末手当の減によるものである。

款 2. 総務費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
	令和4年度	令和3年度		
総 務 管 理 費	4,481,110,358	4,558,586,223	△ 77,475,865	98.3
徴 税 費	451,032,715	430,568,390	20,464,325	104.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	225,722,576	225,859,022	△ 136,446	99.9
選 挙 費	161,451,970	101,309,236	60,142,734	159.4
統 計 調 査 費	15,757,763	30,422,537	△ 14,664,774	51.8
監 査 委 員 費	20,358,650	19,674,187	684,463	103.5
合 計	5,355,434,032	5,366,419,595	△ 10,985,563	99.8

支出済額は53億5,543万4,032円で、前年度より1,098万5,563円(0.2%)の減となり、歳出決算額に占める割合は10.6%(前年度10.8%)、執行率は95.4%(前年度94.8%)となった。

前年度と比較すると、選挙費、徴税費で増となったほか、総務管理費のスケートボードパークを核としたまちづくり事業、ふるさと応援感謝事業、財政調整基金への積立などによる増はあったものの、同じく総務管理費の減債基金への積立が約4億6,163万円の減となり、また、統計調査費でも減となるなど、全体として減少となった。

款 3. 民生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和4年度	令和3年度		
社 会 福 祉 費	11,099,956,370	10,219,554,486	880,401,884	108.6
児 童 福 祉 費	8,035,561,932	9,397,281,644	△ 1,361,719,712	85.5
生 活 保 護 費	6,335,210,966	6,303,001,431	32,209,535	100.5
災 害 救 助 費	5,847,064	5,739,957	107,107	101.9
国 民 健 康 保 険 費	1,628,276,000	1,541,625,000	86,651,000	105.6
合 計	27,104,852,332	27,467,202,518	△ 362,350,186	98.7

支出済額は271億485万2,332円で、前年度より3億6,235万186円(1.3%)の減となり、歳出決算額に占める割合は53.8%(前年度55.0%)、執行率は94.9%(前年度92.4%)となっている。

前年度と比較すると、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や元希者応援支援金、障害者自立支援費のほか、国民健康保険費、生活保護費で増となったものの、同じく社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減、前年度に実施した老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事の完了や児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金が15億8,420万円の減となるなど、全体として減少となった。

款 4. 衛生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和4年度	令和3年度		
保 健 衛 生 費	2,169,395,641	2,213,228,421	△ 43,832,780	98.0
清 掃 費	1,745,793,470	1,739,175,213	6,618,257	100.4
水 道 費	25,520,000	902,000	24,618,000	2,829.3
合 計	3,940,709,111	3,953,305,634	△ 12,596,523	99.7

支出済額は39億4,070万9,111円で、前年度より1,259万6,523円(0.3%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.8%(前年度7.9%)、執行率は88.0%(前年度87.7%)となっている。

前年度と比較すると、水道費や清掃費で増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種業務などの保健衛生費が減となり、全体として減少となった。

款5. 産業経済費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和4年度	令和3年度		
農 業 費		95,773,450	79,216,577	16,556,873	120.9
商 工 費		907,858,140	655,037,783	252,820,357	138.6
合 計		1,003,631,590	734,254,360	269,377,230	136.7

支出済額は10億363万1,590円で、前年度より2億6,937万7,230円(36.7%)の増となり、歳出決算額に占める割合は2.0%(前年度1.5%)で、執行率は76.2%(前年度90.3%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、商工費の臨時プレミアム付商品券事業や企業立地促進事業、電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援事業などの増によるものである。

款6. 土木費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和4年度	令和3年度		
土 木 管 理 費		202,543,134	203,983,968	△ 1,440,834	99.3
道 路 橋 り ょ う 費		905,339,044	493,843,539	411,495,505	183.3
都 市 計 画 費		353,787,684	342,908,308	10,879,376	103.2
下 水 道 費		1,750,000,000	1,750,000,000	0	100.0
河 川 費		10,302,275	10,277,532	24,743	100.2
住 宅 費		135,181,549	90,693,089	44,488,460	149.1
合 計		3,357,153,686	2,891,706,436	465,447,250	116.1

支出済額は33億5,715万3,686円で、前年度より4億6,544万7,250円(16.1%)の増となり、歳出決算額に占める割合は6.7%(前年度5.8%)で、執行率は93.8%(前年度83.6%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、道路橋りょう費の橋りょう長寿命化事業や若林2丁目調整池築造事業、住宅費の空家利活用支援制度などの増によるものである。

款 7. 消防費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和4年度	令和3年度		
消 防 費	1,306,446,806	1,244,698,550	61,748,256	105.0

支出済額は13億644万6,806円で、前年度より6,174万8,256円(5.0%)の増となり、歳出決算額に占める割合は2.6%(前年度2.5%)で、執行率は97.1%(前年度95.7%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、消防ポンプ自動車の購入によるものである。

款 8. 教育費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和4年度	令和3年度		
教 育 総 務 費	547,056,713	607,376,728	△ 60,320,015	90.1
小 学 校 費	532,888,717	480,203,681	52,685,036	111.0
中 学 校 費	550,944,274	314,617,591	236,326,683	175.1
幼 稚 園 費	668,548,974	678,862,129	△ 10,313,155	98.5
社 会 教 育 費	604,991,629	616,119,197	△ 11,127,568	98.2
保 健 体 育 費	1,153,110,147	1,090,455,162	62,654,985	105.7
合 計	4,057,540,454	3,787,634,488	269,905,966	107.1

支出済額は40億5,754万454円で、前年度より2億6,990万5,966円(7.1%)の増となり、歳出決算額に占める割合は8.1%(前年度7.6%)で、執行率は88.4%(前年度82.3%)となっている。

前年度と比較すると、教育総務費の各小中学校パソコン教室・普通教室用タブレットパソコン等借上料や各小中学校校務用システム借上料で減となり、社会教育費では、少年自然の家の指定管理料が減となったものの、中学校費の市立第二中学校及び第六中学校の大規模改造工事、小学校費の天美小学校の大規模改造工事、保健体育費の新スケートボードパークの整備などにより全体として大きく増となったものである。

款 9. 公債費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比	
		令和4年度	令和3年度			
公	債	費	3,935,156,971	4,146,414,735	△ 211,257,764	94.9

支出済額は39億3,515万6,971円で、前年度より2億1,125万7,764円(5.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.8%(前年度8.3%)で、執行率は98.8%(前年度98.4%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、退職手当債や猶予特例債などの償還費の減少によるものである。

款 10. 予備費

予備費については、主に民生費における弁護士委託料などに充用したものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

6. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	15,889,953,000	16,484,628,000	△ 594,675,000	96.4
歳 入 決 算 額	13,700,601,525 (5,801,541)	13,943,348,838 (4,588,271)	△ 242,747,313 (1,213,270)	98.3
歳 出 決 算 額	14,725,106,939	15,298,532,933	△ 573,425,994	96.3
差 引 額 (形式収支)	△ 1,024,505,414	△ 1,355,184,095	330,678,681	75.6
単 年 度 収 支	330,678,681	254,820,550	75,858,131	129.8

(歳入決算額中の括弧内の金額は還付を要する額)

当年度の歳入決算額は137億60万1,525円で、歳出決算額は147億2,510万6,939円となり、歳入歳出差引額(形式収支)は10億2,450万5,414円の赤字である。単年度収支については、3億3,067万8,681円のプラスとなっている。

国民健康保険における当年度の加入世帯数は前年度より820世帯減の1万6,322世帯で、被保険者数は1,693人減の2万4,450人となり、年度末における全世帯及び全市民に占める加入割合は世帯数で前年度より1.8ポイント減の28.1%、被保険者数では1.4ポイント減の20.9%となった。

(単位：世帯・人)

区 分	全 市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
令 和 4 年 度	58,118	116,842	16,322	24,450	28.1%	20.9%
令 和 3 年 度	57,392	117,313	17,142	26,143	29.9%	22.3%

(令和5年3月31日現在)

(1) 歳入について

予 算 現 額	158 億	8,995 万	3,000 円
調 定 額	155 億	8,920 万	9,274 円
収 入 済 額	137 億	60 万	1,525 円
不 納 欠 損 額		8,261 万	3,557 円
収 入 未 済 額	18 億	599 万	4,192 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前年度対比
款 別				
国民健康保険料	2,539,142,746	2,547,468,104	△ 8,325,358	99.7
一 部 負 担 金	0	0	0	-
府 支 出 金	9,512,570,100	9,780,320,962	△ 267,750,862	97.3
繰 入 金	1,628,276,000	1,541,625,000	86,651,000	105.6
諸 収 入	20,217,679	15,616,772	4,600,907	129.5
国 庫 支 出 金	395,000	58,318,000	△ 57,923,000	0.7
合 計	13,700,601,525	13,943,348,838	△ 242,747,313	98.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ2億4,274万7,313円(1.7%)減の137億60万1,525円である。

国民健康保険料については、832万5,358円(0.3%)減の25億3,914万2,746円となっており、その主な要因は、被保険者数の減少及び後期高齢者支援金分の保険料率の減少によるものである。

また、府支出金も主に保険給付費の減少により2億6,775万862円(2.7%)減の95億1,257万100円、国庫支出金も新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免分に対する災害等臨時特例補助金の制度見直しにより5,792万3,000円(99.3%)減の39万5,000円となっている。

なお、繰入金は、累積赤字解消のための一般会計からの法定外繰入により8,665万1,000円(5.6%)増の16億2,827万6,000円となっている。

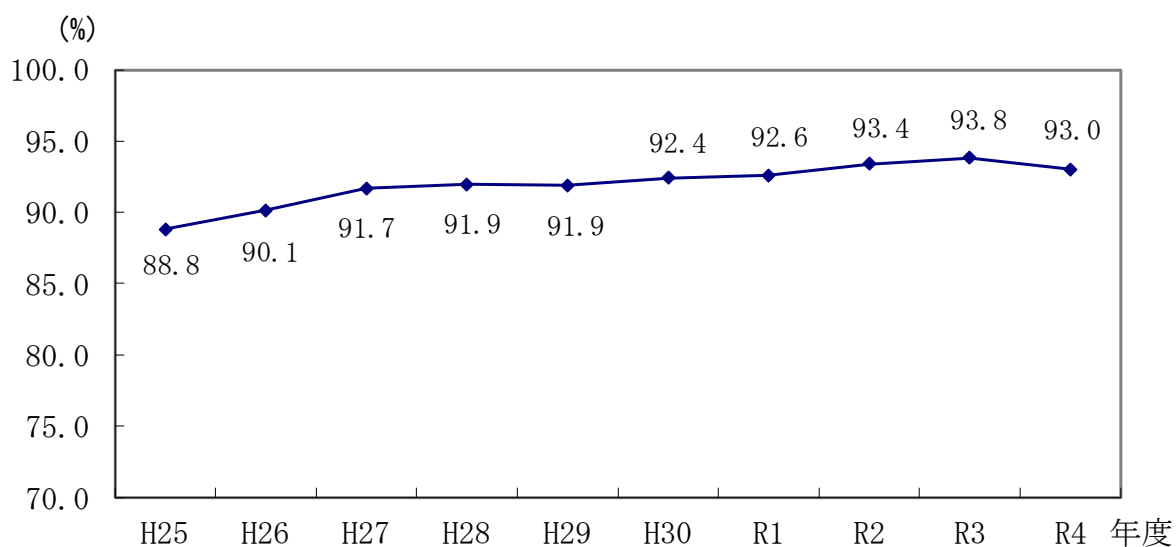
国民健康保険料の収納状況及び収納率の推移は以下のとおりである。

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	一般	2,523,930,095	2,348,333,092	0	175,597,003	93.0
	退職	0	0	0	0	-
	小計	2,523,930,095	2,348,333,092	0	175,597,003	93.0
滞納繰越分		1,856,436,609	190,809,654	81,502,504	1,584,124,451	10.3
合計		4,380,366,704	2,539,142,746	81,502,504	1,759,721,454	58.0

※（収入済額は還付未済額を含む。）

当年度の国民健康保険料収納率は、現年度分で前年度を0.8ポイント下回る93.0%となった。

なお、現年度分の過去10年間の収納率は、次のグラフのとおり、これまで右肩上がり推移していた。当年度は微減となったものの93%台を堅持している。



また、不納欠損額は前年度より1,238万2,978円減の8,150万2,504円となり、収入未済額は9,699万94円減の17億5,972万1,454円となっている。

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	不納欠損額		81,502,504	93,885,482	83,908,767	100,313,974
収入未済額		1,759,721,454	1,856,711,548	1,980,730,042	2,095,433,882	2,180,970,104
	現年度分	175,597,003	154,727,370	174,196,705	207,252,848	215,862,741
	滞納繰越分	1,584,124,451	1,701,984,178	1,806,533,337	1,888,181,034	1,965,107,363

(2) 歳出について

予 算 現 額	158 億	8,995 万	3,000 円
支 出 済 額	147 億	2,510 万	6,939 円
不 用 額	11 億	6,484 万	6,061 円

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度 款 別	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前年度対比
総 務 費	215,360,586	218,011,038	△ 2,650,452	98.8
保 険 給 付 費	9,194,985,596	9,467,133,023	△ 272,147,427	97.1
国民健康保険事業費納付金	3,841,854,574	3,874,122,095	△ 32,267,521	99.2
保 健 事 業 費	96,723,836	100,053,483	△ 3,329,647	96.7
公 債 費	1,634,188	2,820,925	△ 1,186,737	57.9
諸 支 出 金	1,374,548,159	1,636,392,369	△ 261,844,210	84.0
予 備 費	0	0	0	-
合 計	14,725,106,939	15,298,532,933	△ 573,425,994	96.3

当年度の支出済額は、前年度に比べ5億7,342万5,994円(3.7%)減の147億2,510万6,939円である。

保険給付費については、2億7,214万7,427円(2.9%)減の91億9,498万5,596円となっており、主な要因としては被保険者数の減少によるものである。

また、諸支出金については、2億6,184万4,210円(16.0%)減の13億7,454万8,159円となっており、主な要因としては累積赤字の減に伴う前年度繰上充用金の減少によるものである。

総医療費及び被保険者数の推移は、次表のとおりである。

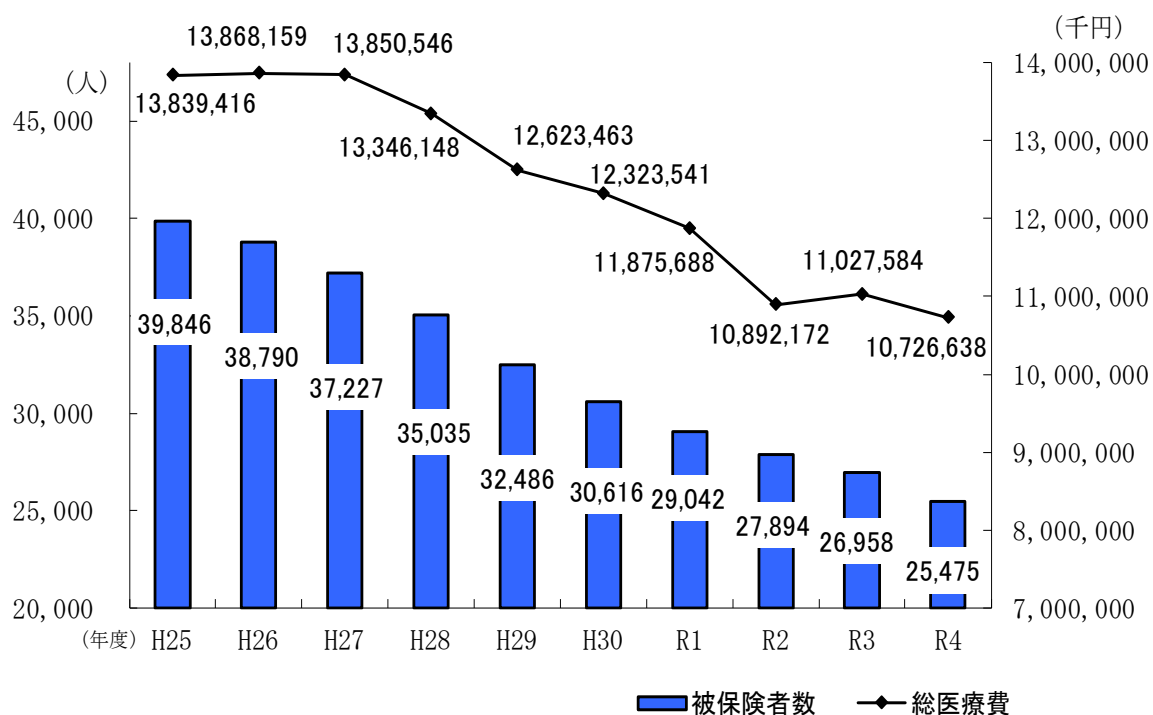
区分 年度	被保険者数(人)	総医療費(円)	1人当たり 医療費(円)	受診件数(件)	1人当たりの 受診件数(件)
令和4年度	25,475	10,726,638,027	421,065	463,082	18.2
令和3年度	26,958	11,027,583,702	409,065	478,413	17.7
令和2年度	27,894	10,892,172,251	390,484	464,542	16.7
令和元年度	29,042	11,875,688,043	408,914	515,985	17.8
平成30年度	30,616	12,323,540,734	402,520	539,250	17.6

(被保険者数は年間平均数)

当年度の総医療費は、前年度より3億94万5,675円(2.7%)減の107億2,663万8,027円となっている。

なお、1人当たりの医療費については、医療の高度化などの要因により1万2,000円(2.9%)増の42万1,065円、1人当たりの受診件数についても0.5件(2.8%)増の18.2件となっている。

総医療費と被保険者数の過去10年間の推移は次のグラフのとおり減少傾向にあり、平成25年度と比較すると総医療費で31億1,277万8,085円(22.5%)の減、被保険者数については14,371人(36.1%)の減となっている。



介護保険特別会計

7. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	13,426,280,000	12,993,225,000	433,055,000	103.3
歳 入 決 算 額	13,119,246,420	12,703,358,460	415,887,960	103.3
歳 出 決 算 額	13,060,702,507	12,598,394,409	462,308,098	103.7
差 引 額 (形式収支)	58,543,913	104,964,051	△ 46,420,138	55.8
実 質 収 支	58,543,913	104,964,051	△ 46,420,138	55.8

当年度の歳入決算額は131億1,924万6,420円で、歳出決算額は130億6,070万2,507円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は5,854万3,913円の黒字である。また、実質収支においても同額となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	134 億	2,628 万円		
調 定 額	131 億	8,338 万	5,060 円	
収 入 済 額	131 億	1,924 万	6,420 円	
不 納 欠 損 額		181 万	9,923 円	
収 入 未 済 額		6,231 万	8,717 円	

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度 款 別	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前年度対比
保 險 料	2,349,150,751	2,361,782,490	△ 12,631,739	99.5
国 庫 支 出 金	3,258,567,757	3,088,771,490	169,796,267	105.5
支 払 基 金 交 付 金	3,372,128,000	3,323,213,454	48,914,546	101.5
府 支 出 金	1,790,655,608	1,775,703,103	14,952,505	100.8
財 産 収 入	9,720	10,108	△ 388	96.2
繰 入 金	2,238,554,441	2,068,126,606	170,427,835	108.2
諸 収 入	5,216,092	1,242,605	3,973,487	419.8
繰 越 金	104,964,051	84,508,604	20,455,447	124.2
合 計	13,119,246,420	12,703,358,460	415,887,960	103.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ 4 億 1,588 万 7,960 円(3.3%)増の 131 億 1,924 万 6,420 円である。

主な内訳としては保険料で 1,263 万 1,739 円(0.5%)減の 23 億 4,915 万 751 円、国庫支出金で 1 億 6,979 万 6,267 円(5.5%)増の 32 億 5,856 万 7,757 円、支払基金交付金で 4,891 万 4,546 円(1.5%)増の 33 億 7,212 万 8,000 円、府支出金で 1,495 万 2,505 円(0.8%)増の 17 億 9,065 万 5,608 円、繰入金で 1 億 7,042 万 7,835 円(8.2%)増の 22 億 3,855 万 4,441 円などである。

保険料が減少している主な理由は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の特例減免などである。

一方、国庫支出金、支払基金交付金及び府支出金が増加している主な理由は、高齢化の進展に伴う要介護認定者の増加により保険給付費が増加したことによるものである。また、繰入金が増加している理由は、保険給付費の増加に伴う一般会計繰入金の増加のほか、保険料負担の抑制のために介護給付費準備基金からの繰入金が増加したことによるものである。

保険料の収納状況は下表のとおりで、全体の収納率は 99.6%（前年度 99.6%）である。

保険料は第 1 号被保険者（65 歳以上）の保険料であり、収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料は 21 億 98 万 5,767 円、現年度分普通徴収保険料は 2 億 4,301 万 7,657 円、普通徴収滞納繰越保険料は 514 万 7,327 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収保険料	2,096,510,626	2,100,985,767	0	△ 4,475,141	100.2
現年度分普通徴収保険料	249,285,718	243,017,657	0	6,268,061	97.5
普通徴収滞納繰越保険料	11,776,383	5,147,327	1,819,923	4,809,133	43.7
合 計	2,357,572,727	2,349,150,751	1,819,923	6,602,053	99.6

※（収入済額は還付未済額を含む。）

(2) 歳出について

予 算 現 額	134 億	2,628 万円		
支 出 済 額	130 億	6,070 万	2,507 円	
不 用 額	3 億	6,557 万	7,493 円	

款別の歳出状況は次のとおりである。

年度 款 別	令和4年度	令和3年度	増・減(△)	前年度対比
総 務 費	186,119,206	190,917,475	△ 4,798,269	97.5
保 険 給 付 費	12,241,412,655	11,805,701,558	435,711,097	103.7
地 域 支 援 事 業 費	516,089,773	499,278,725	16,811,048	103.4
基 金 積 立 金	16,353,791	21,264,101	△ 4,910,310	76.9
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	100,727,082	81,232,550	19,494,532	124.0
予 備 費	0	0	0	-
合 計	13,060,702,507	12,598,394,409	462,308,098	103.7

当年度の支出済額は前年度より4億6,230万8,098円(3.7%)増の130億6,070万2,507円である。

保険給付費は4億3,571万1,097円(3.7%)増の122億4,141万2,655円となっている。保険給付費の内訳については、次項のとおりであるが、増加の主な要因は高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加によるものである。

また、地域支援事業費は1,681万1,048円(3.4%)増の5億1,608万9,773円となっている。増加の主な要因は、地域包括支援センターに対する包括的支援事業費の増加や通所型介護予防サービスの利用が伸びたことによる介護予防・生活支援サービス費の増加によるものである。

一方、総務費は479万8,269円(2.5%)減の1億8,611万9,206円となっている。認定申請者数の増に伴い介護認定審査会費が増加した一方で、介護保険システムの改修の終了により総務管理費が減少したことによるものである。

項目	年度	令和4年度			令和3年度		
		給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)	給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)
保険給付費額		12,241,412,655	123,325	99,261	11,805,701,558	121,257	97,361
居宅サービス 給付費		7,359,053,787	60,552	121,533	6,922,821,430	57,960	119,441
地域密着型サービス 給付費		940,008,353	7,401	127,011	936,175,238	7,055	132,697
施設サービス 給付費		3,307,646,930	11,145	296,783	3,278,005,534	11,086	295,689
高額介護サービス・高額医療 合算介護サービス等給付費		397,332,759	26,849	14,799	383,154,146	26,508	14,454
特定入所者 介護サービス等費		226,841,675	17,378	13,053	275,543,565	18,648	14,776
その他諸費		10,529,151	-	-	10,001,645	-	-

※ 受給者総数は延べ人数

保険給付費の主な内訳としては、居宅サービス給付費は前年度より 4 億 3,623 万 2,357 円 (6.3%) 増の 73 億 5,905 万 3,787 円、地域密着型サービス給付費は 383 万 3,115 円 (0.4%) 増の 9 億 4,000 万 8,353 円、施設サービス給付費は 2,964 万 1,396 円 (0.9%) 増の 33 億 764 万 6,930 円となっている。

特定入所者介護サービス等費については、法改正による利用者負担限度額の見直しにより減少しているが、その他の項目はすべて増加している。増加の主な理由は、高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加によるものである。

また、要介護認定者の増加に伴い、受給者総数も前年度より 2,068 人 (1.7%) 増の 12 万 3,325 人となり、1 人当たりの給付費額は 1,900 円 (2.0%) 増の 9 万 9,261 円となっている。

第 1 号被保険者数及び要介護認定者数は下表のとおりである。 (単位:人)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
第1号被保険者数(人)	35,083	35,378	35,692	35,766	35,817
要介護認定者数	8,394	8,067	7,827	7,423	7,339

第 1 号被保険者数は前年度より 295 人 (0.8%) 減の 3 万 5,083 人となる一方で、要介護認定者数は前年度より 327 人 (4.1%) 増の 8,394 人となっている。

後期高齢者医療特別会計

8. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	2,068,836,000	1,989,058,000	79,778,000	104.0
歳 入 決 算 額	2,104,773,334	1,954,988,776	149,784,558	107.7
歳 出 決 算 額	2,039,037,113	1,922,989,878	116,047,235	106.0
差 引 額 (形式収支)	65,736,221	31,998,898	33,737,323	205.4
実 質 収 支	65,736,221	31,998,898	33,737,323	205.4

当年度の歳入決算額は21億477万3,334円、歳出決算額は20億3,903万7,113円で、歳入歳出差引額（形式収支）は6,573万6,221円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	20 億	6,883 万	6,000 円
調 定 額	21 億	153 万	7,839 円
収 入 済 額	21 億	477 万	3,334 円
不 納 欠 損 額			0 円
収 入 未 済 額		△ 323 万	5,495 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別 \ 年 度	収入済額		増・減 (△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
後期高齢者医療保険料	1,594,868,661	1,476,992,849	117,875,812	108.0
繰 入 金	471,541,259	449,322,266	22,218,993	104.9
諸 収 入	6,364,516	264,024	6,100,492	2,410.6
繰 越 金	31,998,898	28,409,637	3,589,261	112.6
合 計	2,104,773,334	1,954,988,776	149,784,558	107.7

当年度の収入済額は前年度より1億4,978万4,558円（7.7%）増の21億477万3,334円で、主な内訳としては後期高齢者医療保険料で1億1,787万5,812円（8.0%）増の15億9,486万8,661円、繰入金で2,221万8,993円（4.9%）増の4億7,154万1,259円となっている。

保険料の収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料 8 億 7,378 万 409 円、現年度分普通徴収保険料 7 億 2,058 万 3,978 円、普通徴収滞納繰越保険料 50 万 4,274 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収保険料	870,957,121	873,780,409	0	△ 2,823,288	100.3
現年度分普通徴収保険料	720,171,771	720,583,978	0	△ 412,207	100.1
普通徴収滞納繰越保険料	504,274	504,274	0	0	100.0
合 計	1,591,633,166	1,594,868,661	0	△ 3,235,495	100.2

※（収入済額には還付未済額を含む。）

（２）歳出について

予 算 現 額	20 億	6,883 万	6,000 円
支 出 済 額	20 億	3,903 万	7,113 円
不 用 額		2,979 万	8,887 円

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別	支 出 済 額		増・減（△）	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
総 務 費	33,409,257	26,726,139	6,683,118	125.0
後期高齢者医療広域連合納付金	2,002,755,121	1,894,077,763	108,677,358	105.7
諸 支 出 金	2,872,735	2,185,976	686,759	131.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	2,039,037,113	1,922,989,878	116,047,235	106.0

当年度の支出済額は前年度より 1 億 1,604 万 7,235 円（6.0%）増の 20 億 3,903 万 7,113 円で、主な内訳としては後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 867 万 7,358 円（5.7%）増の 20 億 275 万 5,121 円となっている。

また、被保険者数は前年度に比べ、860 人増加している。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
被保険者数（人）	19,786	18,926	18,535	18,426	17,905

財産区特別会計

9. 財産区特別会計

現在設置されている8財産区の令和4年度の決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	16 億	5,481 万	2,000 円
歳 入 決 算 額	16 億	5,755 万	4,421 円
歳 出 決 算 額	1 億	3,554 万	4,849 円
歳入歳出差引額	15 億	2,200 万	9,572 円
翌年度繰越額	15 億	2,200 万	9,572 円

区 分 財産区	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (翌年度繰越額)
丹 南	106,072,580	15,763,500	90,309,080
若 林	192,026,662	66,763,798	125,262,864
岡	78,677,463	13,036,485	65,640,978
大 堀	336,330,682	12,952,940	323,377,742
小 川	3,511,587	90,000	3,421,587
一 津 屋	45,387,599	2,019,500	43,368,099
別 所	250,259,491	19,258,988	231,000,503
田 井 城	645,288,357	5,659,638	639,628,719
合 計	1,657,554,421	135,544,849	1,522,009,572

(1) 歳入について

区 分 財産区	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額のうち 前年度繰越額
丹 南	106,028,000	106,072,580	106,072,580	79,767,778
若 林	192,026,000	192,026,662	192,026,662	29,696,115
岡	78,557,000	78,677,463	78,677,463	77,632,226
大 堀	336,389,000	336,330,682	336,330,682	336,088,832
小 川	3,512,000	3,511,587	3,511,587	3,511,523
一 津 屋	45,387,000	45,387,599	45,387,599	45,368,381
別 所	247,567,000	250,259,491	250,259,491	243,097,477
田 井 城	645,346,000	645,288,357	645,288,357	645,070,000
合 計	1,654,812,000	1,657,554,421	1,657,554,421	1,460,232,332

各財産区の歳入内訳は、各財産区の預金利子などによる財産運用収入及び前年度繰越金などで、8財産区合計で16億5,755万4,421円となっている。

(2) 歳出について

区 分 財産区	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
丹 南	106,028,000	15,763,500	90,264,500
若 林	192,026,000	66,763,798	125,262,202
岡	78,557,000	13,036,485	65,520,515
大 堀	336,389,000	12,952,940	323,436,060
小 川	3,512,000	90,000	3,422,000
一 津 屋	45,387,000	2,019,500	43,367,500
別 所	247,567,000	19,258,988	228,308,012
田 井 城	645,346,000	5,659,638	639,686,362
合 計	1,654,812,000	135,544,849	1,519,267,151

歳出の8財産区合計は1億3,554万4,849円で、主なものは次のとおりである。

1. 丹南財産区

支出済額1,576万3,500円は、花田池維持管理業務に伴う委託料525万6,000円及び丹南水利組合による丹南6丁目地内中畦水門設置工事に伴う負担金222万3,000円などである。

2. 若林財産区

支出済額6,676万3,798円は、若林財産区財産「新池」の処分に伴う管理委託料3,246万5,899円及び繰出金3,246万5,899円などである。

3. 岡財産区

支出済額1,303万6,485円は、岡財産区財産「菅池」明示登記測量業務委託料545万2,645円及び岡財産区財産「菅池」除草及び伐採業務委託料158万9,000円などである。

4. 大堀財産区

支出済額1,295万2,940円は、大堀町会による大堀共同墓地改修工事(第3期工事)に伴う負担金1,067万9,800円及び防火水槽周辺改修工事に伴う負担金97万6,600円などである。

5. 別所財産区

支出済額1,925万8,988円は、府営土地改良事業による農地防災事業(ため池整備事業 別所今池)に伴う負担金1,400万2,000円及び別所連合町会による別所公民館自動ドア交換修理工事に伴う負担金23万7,600円などである。

6. 田井城財産区

支出済額565万9,638円は、田井城町会による防犯カメラ設置事業に伴う負担金469万6,810円及び防犯灯設置事業に伴う負担金52万5,786円などである。

財産に関する調書

10. 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産、物品及び基金の令和4年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

①土地及び建物

土地（地積）の年度末現在高は行政財産で74万3,993.8265㎡、普通財産の5万5,077.2200㎡と合わせて79万9,071.0465㎡であり、前年度に比べ1万815.6900㎡の増、建物（延面積）の年度末現在高は行政財産で28万2,757.2349㎡、普通財産の1万4,066.1400㎡と合わせて29万6,823.3749㎡であり、前年度と変わらない。

②有価証券

有価証券の年度末現在高は前年度と同額の1,470万円で松原都市開発株式会社の株券である。

③出資による権利

出資による権利の年度末現在高は前年度より11万9,733円減の1億2,037万6,104円で、これは一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資が減となったことによる。

(2) 物品について

重要物品（50万円以上）の年度末現在高は686点である。

(3) 債権について

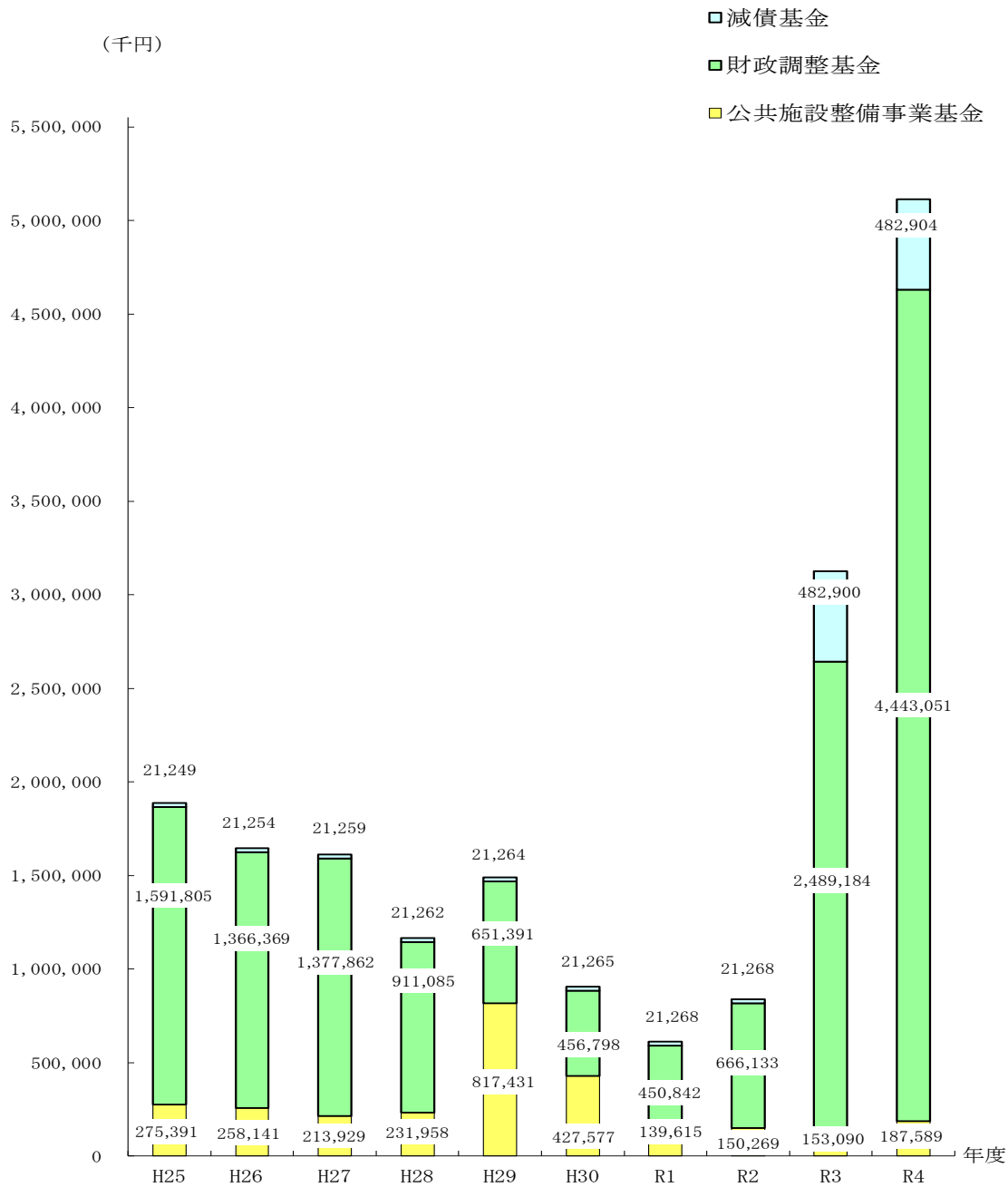
債権の年度末現在高は前年度と同額の7,038万4,210円である。

(4) 基金について

基金の年度末現在高は、前年度より19億4,024万529円増の70億4,260万9,698円で、主な増減は、松原市財政調整基金で19億5,386万7,290円増の44億4,305万1,128円、松原市新型コロナウイルス感染症等対策推進基金で8,214万1,892円増の1億8,647万8,753円、松原市商業活性化事業等基金で5,046万1,556円増の3億3,513万882円、松原市介護給付費準備基金で2億864万6,209円減の5億6,552万9,932円である。

基金の名称	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	決算年度中増減高
松原市公共施設整備事業基金	187,588,722	153,090,305	34,498,417
松原市奨学基金	72,759,180	72,758,782	398
松原市減債基金	482,903,978	482,900,416	3,562
松原市緑化基金	63,151,236	59,825,427	3,325,809
いきいき松原基金	120,060,026	120,058,830	1,196
松原市商業活性化事業等基金	335,130,882	284,669,326	50,461,556
松原市地域福祉基金	73,834,317	63,722,317	10,112,000
松原市文化振興基金	169,159,934	167,454,934	1,705,000
松原市財政調整基金	4,443,051,128	2,489,183,838	1,953,867,290
松原市介護給付費準備基金	565,529,932	774,176,141	△ 208,646,209
松原市子ども未来基金	149,793,126	126,975,923	22,817,203
松原市厚生援護資金貸付基金	3,000,000	3,000,000	0
松原がんぼる市民応援基金	64,255,903	64,406,165	△ 150,262
松原市阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金	125,912,581	135,809,904	△ 9,897,323
松原市新型コロナウイルス感染症等対策推進基金	186,478,753	104,336,861	82,141,892
松原市まち・ひと・しごと創生基金	0	0	0
合計	7,042,609,698	5,102,369,169	1,940,240,529

これらの基金のうち公共施設整備事業基金、財政調整基金及び減債基金の過去10年間の推移は次のグラフのとおりで、平成25年度末の各基金残高合計は18億8,844万5千円で当年度末残高合計は51億1,354万4千円となっており、32億2,509万9千円の増となっている。また、前年度末との比較では19億8,837万円の増となっている。



基金運用狀況

1 1 . 基金運用状況

次の基金の貸与・貸付の状況は下記のとおりである。

(1) 松原市奨学基金

基金総額は前年度より 398 円増の 7,275 万 9,180 円で、運用状況は令和 4 年度中の貸付が 0 件、償還のあったものは 219 件の 197 万 3,000 円である。

なお、滞納状況については、123 件で滞納額 1,023 万 8,000 円となっている。

(2) 松原市厚生援護資金貸付基金

基金総額は前年度と同額の 300 万円で、運用状況は令和 4 年度中の貸付が 158 件の 145 万 6,000 円、償還のあったものは 155 件の 144 万 9,000 円である。

令和4年度松原市公営企業会計
決算審査意見書

松 監 第 2 7 号
令和 5 年 8 月 2 2 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 鍋谷 悟

令和 4 年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度松原市水道事業会計決算書など及び下水道事業会計決算書などについて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和4年度 松原市水道事業会計決算

令和4年度 松原市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和5年7月28日から令和5年8月21日まで

III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表などの決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるかなどについて、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法などの関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数が前年度より436戸増の59,129戸となり、総配水量は前年度より15万917m³減の1,181万374m³となった。そのうち総有収水量は前年度より21万8,494m³減の1,150万545m³で、有収率は前年度より0.59ポイント減の97.38%となっており、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請の緩和や在宅勤務の縮小により、家庭での使用料が減ったことが、減少理由の一端であると推測される。

建設改良事業については、立部水圧監視局更新工事を実施、また、阿保地区などにおいて、老朽管更新工事を実施した。

決算の実績について、当年度営業収益が、前年度より500万9,559円増の19億9,630万8,783円となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金の無料化が令和3年4月に終了したが、前年度は、4月分の水道基本料金減額分が含まれていたため、当年度の水道料金収入などの給水収益で535万3,463円の増となったことなどによるものである。

営業費用では、給水費や総係費の減により、前年度より5,696万4,498円減の20億7,928万9,633円となり、営業損益では8,298万850円の営業損失となった。営業外収益を合わせた経常利益は、2億8,938万2,989円（前年度は2億4,547万1,478円）で、阿保第1浄水場の撤去工事の出来高払いによる特別損失7,117万円を差し引いた当年度純利益は、2億1,821万2,989円となり、前年度繰越利益剰余金26億6,083万5,253円を加えた当年度未処分利益剰余金として28億7,904万8,242円を計上した。その結果、財務状況や経営指標において、健全な事業運営が行われていると言える。

以上のことから、現状としては良好な経営状態を維持しているが、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、収益の柱である水道料金収入が減少しつつある。また今後は、老朽化する施設の更新や、南海トラフ地震といった大規模な震災等に備えた耐震化への取組みなどが必要なことから、水道事業の経営環境は厳しさを増すことが予想される。

そのため、本市の水道事業の将来像とその実現に向けた方策を取りまとめた松原市新水道ビジョンの基本方針である「安全」、「強靱」、「持続」に基づき、市民生活を支える重要なライフラインを維持するため、より一層の合理的・効率的な事業運営を構築し、事業の基盤強化を図る必要がある。

また、松原市が取り組んでいる定住人口獲得や企業誘致に繋がる新たなまちづくりを推進し、新規の水道利用者の獲得にも取り組み、引き続き将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されることに努められたい。

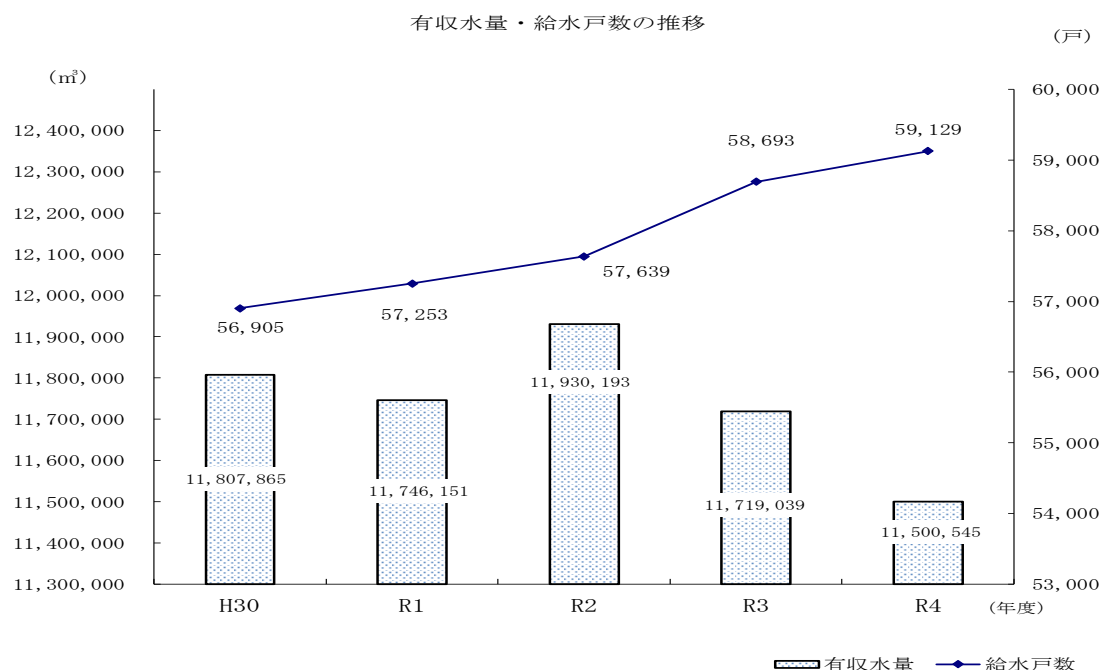
2. 業務実績について

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増・減(△)
総人口(人)	116,842	117,313	△ 471
給水人口(人)	116,842	117,313	△ 471
普及率(%)	100.00	100.00	0
給水戸数(戸)	59,129	58,693	436
総配水量(m ³)	11,810,374	11,961,291	△ 150,917
総有収水量(m ³)	11,500,545	11,719,039	△ 218,494
有収率(%)	97.38	97.97	△ 0.59
施設利用率(%)	57.27	58.00	△ 0.73
負荷率(%)	89.68	89.18	0.50
最大稼働率(%)	63.86	65.04	△ 1.18

当年度は、前年度に比較し給水人口で471人減の11万6,842人、給水戸数で436戸増の5万9,129戸、総有収水量で21万8,494m³減の1,150万545m³、有収率で0.59ポイント減の97.38%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.73ポイント減の57.27%、負荷率は0.50ポイント増の89.68%、最大稼働率は1.18ポイント減の63.86%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率 (1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率 (1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率 (1日最大配水量/1日配水能力)



3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	58,634	59,129	100.84
総 配 水 量 (m ³)	12,209,000	11,810,374	96.73
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	33,449	32,357	96.74
主要な建設改良事業(千円)	561,991	516,529	91.91

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
水 道 事 業 収 益	2,642,700,000	2,579,456,954	△ 63,243,046
営 業 収 益	2,270,454,000	2,195,022,241	△ 75,431,759
営 業 外 収 益	372,246,000	384,434,713	12,188,713

収益的収入は、水道事業収益として予算額 26 億 4,270 万円に対し、決算額 25 億 7,945 万 6,954 円（収入率 97.61%）で、予算額に比べ 6,324 万 3,046 円の減となっている。これは主に営業収益の減が影響したことによるものである。

支 出

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	2,559,200,000	2,318,492,783	240,707,217
営 業 費 用	2,381,139,000	2,204,073,511	177,065,489
営 業 外 費 用	64,581,000	36,132,272	28,448,728
特 別 損 失	108,480,000	78,287,000	30,193,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、水道事業費用として予算額 25 億 5,920 万円に対し、決算額 23 億 1,849 万 2,783 円（執行率 90.59%）で、不用額は 2 億 4,070 万 7,217 円となっている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、給水費及び業務費、営業外費用の消費税及び地方消費税、特別損失のその他特別損失などである。

(3) 資本的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	58,800,000	32,233,800	△ 26,566,200
国庫 (府) 補 助 金	15,000,000	15,197,000	197,000
工 事 負 担 金	39,800,000	13,036,800	△ 26,763,200
他 会 計 負 担 金	4,000,000	4,000,000	0

資本的収入は、予算額 5,880 万円に対して、決算額 3,223 万 3,800 円 (収入率 54.82%) で、予算額に比べ 2,656 万 6,200 円の減となっている。これは工事負担金の減によるものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,418,440,000	968,516,304	0	449,923,696
建 設 改 良 費	663,831,000	516,528,628	0	147,302,372
施 設 費	6,216,000	3,596,690	0	2,619,310
企 業 債 償 還 金	47,983,000	47,981,896	0	1,104
長 期 貸 付 金	700,000,000	400,000,000	0	300,000,000
国庫 (府) 補 助 金 返 還 金	410,000	409,090	0	910

資本的支出は、予算額 14 億 1,844 万円に対して、決算額 9 億 6,851 万 6,304 円 (執行率 68.28%) で、不用額は 4 億 4,992 万 3,696 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、浄・配水施設整備事業として、立部水圧監視局更新工事の実施及び配水管整備事業として、阿保、上田、三宅西及び天美東地区などにおける老朽管更新工事の実施などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9 億 3,628 万 2,504 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,251 万 8,444 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,523 万 6,352 円、建設改良積立金 1 億 4,852 万 7,708 円及びその他積立金 4 億円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

科 目 \ 年 度	金 額		増・減（△）
	令和4年度	令和3年度	
営 業 収 益	1,996,308,783	1,991,299,224	5,009,559
営 業 費 用	2,079,289,633	2,136,254,131	△ 56,964,498
営 業 利 益（△損失）	△ 82,980,850	△ 144,954,907	61,974,057
営 業 外 収 益	378,433,711	396,260,995	△ 17,827,284
営 業 外 費 用	6,069,872	5,834,610	235,262
経 常 利 益（△損失）	289,382,989	245,471,478	43,911,511
特 別 損 失	71,170,000	0	皆増
当年度純利益（△損失）	218,212,989	245,471,478	△ 27,258,489
前年度繰越利益剰余金	2,660,835,253	2,672,980,216	△ 12,144,963
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	155,911,612	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,879,048,242	3,074,363,306	△ 195,315,064

当年度の営業収益は19億9,630万8,783円で、前年度より500万9,559円(0.25%)の増となり、営業費用は20億7,928万9,633円で、前年度より5,696万4,498円(2.67%)の減となったもので、収支においては8,298万850円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては2億8,938万2,989円の経常利益となり、特別損失7,117万円を差し引いた当年度純利益は2億1,821万2,989円(前年度2億4,547万1,478円)で、当年度未処分利益剰余金は28億7,904万8,242円を計上した。

①収益の状況

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前 年 度 比 前 対
	令和4年度	令和3年度		
営 業 収 益	1,996,308,783	1,991,299,224	5,009,559	100.25
給 水 収 益	1,977,835,278	1,972,481,815	5,353,463	100.27
水 道 料 金	1,927,746,250	1,923,145,583	4,600,667	100.24
メーター使用料	50,089,028	49,336,232	752,796	101.53
受託工事収益	13,530,000	13,689,000	△ 159,000	98.84
給水工事収入	8,319,000	8,503,000	△ 184,000	97.84
手 数 料	5,211,000	5,186,000	25,000	100.48
その他営業収益	4,943,505	5,128,409	△ 184,904	96.39

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前 年 度 比 前 対
	令和4年度	令和3年度		
営 業 外 収 益	378,433,711	396,260,995	△ 17,827,284	95.50
受 取 利 息	1,482,552	1,560,210	△ 77,658	95.02
一 般 会 計 補 助 金	1,028,000	902,000	126,000	113.97
分 担 金	59,430,000	69,530,000	△ 10,100,000	85.47
長 期 前 受 金 戻 入	313,405,915	319,677,867	△ 6,271,952	98.04
雑 収 益	3,087,244	4,590,918	△ 1,503,674	67.25

営業収益については、前年度より500万9,559円(0.25%)の増となった。

これは、令和2年7月から実施していた新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金の無料化が令和3年4月に終了したが、前年度は、4月分の水道基本料金減額分が含まれていたため、当年度は給水収益が増加し、535万3,463円(0.27%)の増となったものである。

営業外収益については、前年度より1,782万7,284円(4.50%)減の3億7,843万3,711円となった。その主な要因は、分担金で1,010万円(14.53%)及び長期前受金戻入で627万1,952円(1.96%)の減によるものである。

②費用の状況

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営 業 費 用	2,079,289,633	2,136,254,131	△ 56,964,498	97.33
原水及び浄水費	876,905,992	889,143,085	△ 12,237,093	98.62
配 水 費	158,914,389	136,940,170	21,974,219	116.05
給 水 費	131,543,665	181,261,291	△ 49,717,626	72.57
受託工事費	5,647,703	7,134,843	△ 1,487,140	79.16
業 務 費	144,075,479	148,595,166	△ 4,519,687	96.96
総 係 費	105,819,898	121,134,788	△ 15,314,890	87.36
減価償却費	638,549,659	629,475,374	9,074,285	101.44
資産減耗費	17,832,848	22,569,414	△ 4,736,566	79.01

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営 業 外 費 用	6,069,872	5,834,610	235,262	104.03
支払利息及び企業債取扱諸費	3,810,112	4,870,039	△ 1,059,927	78.24
雑 支 出	2,259,760	964,571	1,295,189	234.28

営業費用については、前年度より5,696万4,498円(2.67%)の減となった。

その主な要因としては、配水費2,197万4,219円(16.05%)の増に対して、給水費4,971万7,626円(27.43%)及び総係費1,531万4,890円(12.64%)の減となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より23万5,262円(4.03%)増の606万9,872円となった。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より5,660万3,545円(2.65%)減の20億7,745万2,042円となり、1m³当たりの給水原価は前年度に比べ1円43銭減の153円39銭となっている。

水道事業費用合計は、前年度より1,444万764円(0.67%)増の21億5,652万9,505円である。これは、継続実施している阿保第1浄水場の撤去工事について、出来高払いしたことなどによるものである。

科 目	令和4年度		令和3年度		増・減 (△)	前 年 度 比
	金 額	給水原価	金 額	給水原価		
職員給与費	150,721,827	13.11	169,951,749	14.51	△ 19,229,922	88.69
(うち退職給付費)	(16,428,000)	(1.43)	(28,169,000)	(2.40)	△ 11,741,000	58.32
受水費	850,234,248	73.93	861,143,472	73.48	△ 10,909,224	98.73
減価償却費	638,549,659	55.52	629,475,374	53.71	9,074,285	101.44
企業債利息	3,810,112	0.33	4,870,039	0.42	△ 1,059,927	78.24
動力費	26,926,456	2.34	23,336,115	1.99	3,590,341	115.39
委託料	277,826,293	24.16	250,829,762	21.40	26,996,531	110.76
資産減耗費	17,832,848	1.55	22,569,414	1.93	△ 4,736,566	79.01
路面復旧費	30,062,000	2.61	35,013,000	2.99	△ 4,951,000	85.86
薬品費	291,800	0.03	172,000	0.01	119,800	169.65
修繕料	12,792,190	1.11	7,753,650	0.66	5,038,540	164.98
負担金	40,504,359	3.52	41,190,383	3.51	△ 686,024	98.33
賃借料	13,073,047	1.14	14,823,228	1.26	△ 1,750,181	88.19
工事請負費	0	0.00	58,777,000	5.02	△ 58,777,000	皆減
その他	14,827,203	1.29	14,150,401	1.21	676,802	104.78
費用小計	2,077,452,042	180.64	2,134,055,587	182.10	△ 56,603,545	97.35
受託工事費	5,647,703	-	7,134,843	-	△ 1,487,140	79.16
材料及び不用品 売却原価	2,259,760	-	898,311	-	1,361,449	251.56
経常費用	2,085,359,505	-	2,142,088,741	-	△ 56,729,236	97.35
特別損失	71,170,000	-	0	-	71,170,000	皆増
水道事業費用合計	2,156,529,505	-	2,142,088,741	-	14,440,764	100.67

長期前受金戻入	△ 313,405,915	△ 27.25	△ 319,677,867	△ 27.28	6,271,952	98.04
控除後費用合計 (長期前受金戻入を除く)	1,764,046,127	153.39	1,814,377,720	154.82	△ 50,331,593	97.23

当年度の1 m³当たりの給水差益は、給水原価153円39銭と供給単価171円98銭の差額の18円59銭となり、前年度に比べて5円10銭の増となっている。

(1 m³あたり)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水原価	153円39銭	154円82銭	148円25銭	151円58銭	142円31銭
供給単価	171円98銭	168円31銭	139円71銭	173円18銭	172円98銭
給水差益	18円59銭	13円49銭	△8円54銭	21円60銭	30円67銭

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入) / 総有収水量
・供給単価…給水収益 / 総有収水量
・給水差益…供給単価－給水原価

(2) 営業収益の分析について

① 総収支比率、営業収支比率

項 目	年 度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用) ×100	110.12	111.46	100.27	115.57	120.87
営 業 収 支 比 率 (%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	95.62	92.88	80.43	98.06	103.47

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度においては、営業外収益の減、特別損失の増により、総収支比率が前年度より 1.34 ポイント減の 110.12%となっている。一方で、前年度は、4 月分の新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金減額分が含まれていたため、当年度は、給水収益が増加し、営業収支比率は前年度より 2.74 ポイント増の 95.62%となっている。

② 経営資本営業利益率

項 目	年 度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%) (営業利益/経営資本) ×100	△ 0.42	△ 0.72	△ 1.92	△ 0.17	0.33
経営資本回転率 (回) 営業収益/経営資本	0.10	0.10	0.08	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%) (営業利益/営業収益) ×100	△ 4.16	△ 7.28	△ 23.68	△ 1.73	3.45

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ 0.3 ポイント増の△0.42%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は前年度と同じく 0.10 となっている。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 3.12 ポイント増の△4.16%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科目	年 度		増・減(△)	前年度 対比
	令和4年度	令和3年度		
	金 額	金 額		
固 定 資 産	18,112,448,230	17,854,188,423	258,259,807	101.45
有 形 固 定 資 産	16,116,301,118	16,245,089,855	△ 128,788,737	99.21
無 形 固 定 資 産	296,147,112	309,098,568	△ 12,951,456	95.81
投 資 そ の 他 の 資 産	1,700,000,000	1,300,000,000	400,000,000	130.77
流 動 資 産	3,132,842,044	3,587,936,195	△ 455,094,151	87.32
現 金 預 金	2,431,941,264	3,167,800,660	△ 735,859,396	76.77
未 収 金	221,722,352	230,644,575	△ 8,922,223	96.13
貯 蔵 品	3,058,830	3,628,310	△ 569,480	84.30
短 期 貸 付 金	476,119,598	148,132,650	327,986,948	321.41
前 払 金	0	37,730,000	△ 37,730,000	皆減
資 産 合 計	21,245,290,274	21,442,124,618	△ 196,834,344	99.08

当年度の資産総額合計は、前年度より1億9,683万4,344円（0.92%）減の212億4,529万274円で、内訳として固定資産で2億5,825万9,807円（1.45%）増の181億1,244万8,230円、流動資産で4億5,509万4,151円（12.68%）減の31億3,284万2,044円となっている。

固定資産が前年度より増加した要因については、投資その他の資産において、下水道事業会計へ新たに長期貸付金として4億円を支出したことなどによるものである。

また、有形固定資産については、構築物の建設仮勘定からの振替分や配水管布設改良工事などによる増が4億8,391万5,980円となった一方で、老朽管の取替による除却に伴う減価償却費などで5億5,501万457円の減となっており、その他の有形固定資産に係る減価償却費影響分の増減を加味した結果、1億2,878万8,737円の減となった。さらに、無形固定資産については、1,295万1,456円の減で、市庁舎7階の施設利用権に係る当年度の減価償却分である。

流動資産の4億5,509万4,151円の減については、主に現金預金の減などによるものである。

年 度 科 目	令和4年度	令和3年度	増・減(△)	前年度 対比
	金 額	金 額		
固 定 負 債	462,848,587	588,318,154	△ 125,469,567	78.67
企 業 債	344,626,320	382,902,310	△ 38,275,990	90.00
引 当 金	118,222,267	205,415,844	△ 87,193,577	57.55
退 職 給 付 引 当 金	92,623,464	179,817,041	△ 87,193,577	51.51
修 繕 引 当 金	25,598,803	25,598,803	0	100.00
流 動 負 債	575,495,290	626,974,051	△ 51,478,761	91.79
企 業 債	38,275,990	47,981,896	△ 9,705,906	79.77
未 払 金	294,525,974	324,258,969	△ 29,732,995	90.83
前 受 金	29,191,566	34,308,665	△ 5,117,099	85.09
預 り 金	194,451,760	200,177,521	△ 5,725,761	97.14
引 当 金	19,050,000	20,247,000	△ 1,197,000	94.09
繰 延 収 益	6,600,205,708	6,838,304,713	△ 238,099,005	96.52
長 期 前 受 金	14,229,499,090	14,172,895,664	56,603,426	100.40
収 益 化 累 計 額	△7,629,293,382	△7,334,590,951	△ 294,702,431	104.02
資 本 金	6,714,428,316	6,300,900,263	413,528,053	106.56
資 本 金	6,714,428,316	6,300,900,263	413,528,053	106.56
剰 余 金	6,892,312,373	7,087,627,437	△ 195,315,064	97.24
資 本 剰 余 金	3,942,270,489	3,942,270,489	0	100.00
分 担 金	1,318,951,148	1,318,951,148	0	100.00
工 事 負 担 金	2,503,155,912	2,503,155,912	0	100.00
他 会 計 負 担 金	120,163,429	120,163,429	0	100.00
利 益 剰 余 金	2,950,041,884	3,145,356,948	△ 195,315,064	93.79
減 債 積 立 金	70,993,642	70,993,642	0	100.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,879,048,242	3,074,363,306	△ 195,315,064	93.65
負 債 ・ 資 本 合 計	21,245,290,274	21,442,124,618	△ 196,834,344	99.08

当年度の負債・資本合計は前年度より1億9,683万4,344円(0.92%)減の21億4,529万274円で、主な増減としては、固定負債で1億2,546万9,567円(21.33%)減の4億6,284万8,587円、繰延収益で2億3,809万9,005円(3.48%)減の66億20万5,708円、資本金で4億1,352万8,053円(6.56%)増の67億1,442万8,316円、剰余金で1億9,531万5,064円(2.76%)減の68億9,231万2,373円となっている。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	95.11	94.33	94.35	93.52	93.69
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	87.63	85.77	84.87	82.70	79.01
流動比率 (%) (流動資産/流動負債) × 100	544.37	572.26	680.74	596.83	820.67

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.78 ポイント増の 95.11%、固定資産対長期資本比率で前年度より 1.86 ポイント増の 87.63%、流動比率で前年度より 27.89 ポイント減の 544.37%となっている。

6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金 5 億 8,099 万 7,241 円について、投資活動で 12 億 6,887 万 4,741 円、財務活動で 4,798 万 1,896 円を使用した結果、7 億 3,585 万 9,396 円の資金減となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 2 億 1,821 万 2,989 円、減価償却費 6 億 3,854 万 9,659 円、長期前受金戻入額△3 億 1,340 万 5,915 円を計上したこと及び退職給付引当金の増減額△8,719 万 3,577 円の影響などで 5 億 8,099 万 7,241 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△5 億 7,672 万 9,703 円、短期貸付金の回収による収入 1 億 4,813 万 2,650 円、短期貸付金による支出△4 億 7,611 万 9,598 円及び長期貸付金による支出△4 億円を計上したことなどで△12 億 6,887 万 4,741 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出△4,798 万 1,896 円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	218,212,989	245,471,478	△ 27,258,489
減価償却費	638,549,659	629,475,374	9,074,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,580,086	△ 769,110	△ 810,976
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 87,193,577	△ 30,771,596	△ 56,421,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 848,000	202,000	△ 1,050,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 162,000	35,000	△ 197,000
長期前受金戻入額	△ 313,405,915	△ 319,677,867	6,271,952
受取利息	△ 1,482,512	△ 1,560,170	77,658
支払利息及び企業債取扱諸費	3,810,112	4,870,039	△ 1,059,927
固定資産除却損等	20,092,608	23,467,725	△ 3,375,117
未収金の増減額 (△は増加)	10,027,309	△ 28,136,388	38,163,697
未払金の増減額 (△は減少)	69,847,634	33,954,891	35,892,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	569,480	879,020	△ 309,540
前払金の増減額 (△は増加)	37,730,000	△ 37,730,000	75,460,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,842,860	12,151,477	△ 22,994,337
小計	583,324,841	531,861,873	51,462,968
利息の受取額	1,482,512	1,560,170	△ 77,658
利息の支払額	△ 3,810,112	△ 4,870,039	1,059,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,997,241	528,552,004	52,445,237
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 576,729,703	△ 376,414,109	△ 200,315,594
国庫補助金等による収入等	36,251,000	8,553,217	27,697,783
短期貸付金の回収による収入	148,132,650	421,928,163	△ 273,795,513
国庫補助金等返還金による支出	△ 409,090	△ 1,484,545	1,075,455
短期貸付金による支出	△ 476,119,598	△ 148,132,650	△ 327,986,948
長期貸付金による支出	△ 400,000,000	△ 300,000,000	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,268,874,741	△ 395,549,924	△ 873,324,817
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,981,896	△ 46,921,969	△ 1,059,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,981,896	△ 46,921,969	△ 1,059,927
資金増減額 (△は減少)	△ 735,859,396	86,080,111	△ 821,939,507
資金期首残高	3,167,800,660	3,081,720,549	86,080,111
資金期末残高	2,431,941,264	3,167,800,660	△ 735,859,396

下水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、処理区域内人口が前年度より401人減の11万4,995人となり、総有収水量は前年度より2万9,900m³減の992万4,921m³となっている。また、人口普及率は行政区域内人口及び処理区域内人口が減少したことにより、前年度と同じく98.4%となっているが、水洗化率は、処理区域内水洗化人口が増加したことにより、前年度より0.5ポイント増の93.2%となっている。

建設改良事業などについて、汚水事業としては、高見の里、三宅中地区などの未普及地区の整備を実施している。また、ストックマネジメント基本計画に基づきマンホールポンプの改築更新及び管渠等の点検調査を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、過年度の雨水管渠築造にかかる起債の支払利息の減少などにより、一般会計からの雨水処理負担金が2,751万1,000円の減となったことから、前年度より1,172万8,273円減の24億6,780万8,150円となった。一方、営業費用では、ポンプ場費、流域下水道維持管理負担金及び資産減耗費などの増加の影響により、前年度より4,632万9,037円増の30億6,640万35円となり、営業損益では5億9,859万1,885円の営業損失で、営業外収益を合わせた経常損失は8,517万643円、流域下水道事業に係る負担金の精算による過年度損益修正に係る返還金である特別利益を加え、7,130万7,852円の当年度純損失となっている。従って、前年度繰越欠損金2億8,499万7,824円を加えた当年度未処理欠損金は、3億5,630万5,676円となり、より厳しい経営状況となっていることから、単年度の純損失を生じさせない抜本的な取り組みをする必要がある。

本市の下水道事業は、供用開始より短期間で整備拡大を図ってきたが、今後については、普及拡大の時代から老朽化した下水道施設を維持管理する時代を迎えており、ストックマネジメント計画による施設の修繕・改築を適切に行っていかなければならない。

また、全国的に頻発している集中豪雨や台風による被害の軽減を図る浸水対策や、大規模な地震に備えた耐震化の推進に引き続き努められたい。

最後に、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、本市が推進している新たなまちづくりによる企業誘致や定住人口獲得などの施策により、新規の下水道使用料獲得に繋がるよう全市を挙げて取り組むと同時に、将来に渡り安定的に事業を継続していくことができるよう、徹底した経営の効率化や経営基盤の強化に取り組み、健全で安定的な事業運営を行っていくよう要望する。

2. 業務実績について

業務実績比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増・減(△)
行政区域内人口	(人)	116,842	117,313	△ 471
処理区域内人口	(人)	114,995	115,396	△ 401
人口普及率	(%)	98.4	98.4	0.0
処理区域内水洗化人口	(人)	107,222	106,947	275
水洗化率	(%)	93.2	92.7	0.5
総有収水量	(m ³)	9,924,921	9,954,821	△ 29,900
管渠延長(汚水管)	(m)	1,591.72	2,288.06	△ 696.34
管渠延長(雨水管)		201.99	1,412.00	△ 1,210.01
使用料単価(1 m ³ あたり)	(円)	156.84	154.81	2.03
汚水処理原価(1 m ³ あたり)	(円)	167.13	165.58	1.55

当年度の年度末処理区域内人口は11万4,995人で、前年度に比べ401人減少したが、行政区域内人口についても前年度に比べ471人減少したため、人口普及率は前年度と同じ98.4%となっている。処理区域内水洗化人口は10万7,222人で、前年度に比べ275人増加しており、水洗化率は93.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

また、総有収水量は992万4,921 m³で、前年度に比べ2万9,900 m³減少している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で696.34m、雨水管で1,210.01mそれぞれ減少している。なお、前年度分には、新堂地区の区画整理事業にかかる開発行為などによる無償譲渡分が含まれている。

また、使用料単価は156.84円、汚水処理原価は167.13円となっている。

3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
汚 水 整 備 人 口 (人)	116,141	114,995	99.01
有 収 水 量 (m ³)	10,183,000	9,924,921	97.47
主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)	591,931	536,988	90.72

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
下 水 道 事 業 収 益	3,686,252,000	3,636,724,782	△ 49,527,218
営 業 収 益	2,670,943,000	2,623,402,184	△ 47,540,816
営 業 外 収 益	1,000,060,000	998,073,528	△ 1,986,472
特 別 利 益	15,249,000	15,249,070	70

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 36 億 8,625 万 2 千円に対し、決算額 36 億 3,672 万 4,782 円 (収入率 98.66%) で、予算額に比べ 4,952 万 7,218 円の減となっている。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	3,735,000,000	3,669,166,807	65,833,193
営 業 費 用	3,169,029,000	3,120,997,789	48,031,211
営 業 外 費 用	560,771,000	548,169,018	12,601,982
特 別 損 失	200,000	0	200,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 37 億 3,500 万円に対し、決算額 36 億 6,916 万 6,807 円 (執行率 98.24%) で、不用額は 6,583 万 3,193 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費、普及指導費及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費などである。

(3) 資本的収入及び支出

収入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	3,008,297,000	2,386,347,738	△ 621,949,262
企 業 債	1,495,300,000	1,256,200,000	△ 239,100,000
他 会 計 出 資 金	671,346,000	671,346,000	0
他 会 計 借 入 金	700,000,000	400,000,000	△ 300,000,000
国 庫 補 助 金	134,300,000	44,500,000	△ 89,800,000
負 担 金	7,351,000	14,301,738	6,950,738

資本的収入は、予算額 30 億 829 万 7 千円に対して、決算額 23 億 8,634 万 7,738 円 (収入率 79.33%) で、予算額に比べ 6 億 2,194 万 9,262 円の減となっている。これは企業債及び他会計借入金の減などによるものである。

支出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,345,295,000	4,008,118,245	204,000,000	133,176,755
建 設 改 良 費	874,071,000	536,987,649	204,000,000	133,083,351
企 業 債 償 還 金	3,471,223,000	3,471,130,579	0	92,421
基 金 繰 入 支 出	1,000	17	0	983

資本的支出は、予算額 43 億 4,529 万 5 千円に対して、決算額は 40 億 811 万 8,245 円 (執行率 92.24%) で、翌年度繰越額 2 億 400 万円を差し引くと不用額は 1 億 3,317 万 6,755 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、汚水事業として高見の里、三宅中地区などの未普及地域の整備を行った。また、ストックマネジメント基本計画に基づき、マンホールポンプの改築更新をおこなった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16 億 2,177 万 507 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,877 万 7,189 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,522 万 2,850 円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 1,777 万 468 円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

年度 科目	金額		増・減（△）
	令和4年度	令和3年度	
営業収益	2,467,808,150	2,479,536,423	△ 11,728,273
営業費用	3,066,400,035	3,020,070,998	46,329,037
営業利益（△損失）	△ 598,591,885	△ 540,534,575	△ 58,057,310
営業外収益	998,073,528	1,001,596,674	△ 3,523,146
営業外費用	484,652,286	552,327,666	△ 67,675,380
経常利益（△損失）	△ 85,170,643	△ 91,265,567	6,094,924
特別利益	13,862,791	24,803,996	△ 10,941,205
当年度純利益（△損失）	△ 71,307,852	△ 66,461,571	△ 4,846,281
前年度繰越欠損金	284,997,824	218,536,253	66,461,571
当年度未処理欠損金	356,305,676	284,997,824	71,307,852

当年度の営業収益は24億6,780万8,150円で、前年度より1,172万8,273円(0.47%)の減となり、営業費用は30億6,640万35円で、前年度より4,632万9,037円(1.53%)の増となったもので、収支においては5億9,859万1,885円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては8,517万643円の経常損失となり、特別利益1,386万2,791円を加えた当年度純損失は7,130万7,852円（前年度6,646万1,571円）となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は3億5,630万5,676円となった。

①収益の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営業収益	2,467,808,150	2,479,536,423	△ 11,728,273	99.53
下水道使用料	1,556,613,524	1,541,172,423	15,441,101	101.00
雨水処理負担金	910,673,000	938,184,000	△ 27,511,000	97.07
その他営業収益	521,626	180,000	341,626	289.79

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営業外収益	998,073,528	1,001,596,674	△ 3,523,146	99.65
受取利息	3,360	3,681	△ 321	91.28
他会計補助金	167,981,000	183,810,000	△ 15,829,000	91.39
国庫補助金	16,250,000	15,550,000	700,000	104.50
長期前受金戻入	813,627,050	802,087,050	11,540,000	101.44
雑収益	212,118	145,943	66,175	145.34

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
特別利益	13,862,791	24,803,996	△ 10,941,205	55.89
過年度損益修正益	13,862,791	24,803,996	△ 10,941,205	55.89

営業収益については、前年度より1,172万8,273円(0.47%)減の24億6,780万8,150円となった。下水道使用料で1,544万1,101円(1.00%)の増となったが、雨水処理負担金で2,751万1,000円(2.93%)の減により、全体として減となった。

営業外収益については、前年度より352万3,146円(0.35%)減の9億9,807万3,528円となった。長期前受金戻入で1,154万円(1.44%)の増となったが、他会計補助金で1,582万9,000円(8.61%)の減により、全体として減となった。

②費用の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営業費用	3,066,400,035	3,020,070,998	46,329,037	101.53
管渠費	65,672,493	69,303,468	△3,630,975	94.76
ポンプ場費	44,236,910	33,954,195	10,282,715	130.28
普及指導費	17,592,142	19,819,907	△2,227,765	88.76
業務費	8,677,081	5,169,406	3,507,675	167.85
総係費	22,508,699	23,378,000	△869,301	96.28
流域下水道維持管理負担金	444,936,654	428,995,995	15,940,659	103.72
減価償却費	2,409,593,018	2,421,661,491	△12,068,473	99.50
資産減耗費	53,183,038	17,788,536	35,394,502	298.97

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
営業外費用	484,652,286	552,327,666	△67,675,380	87.75
支払利息及び 企業債取扱諸費	469,292,318	538,412,748	△69,120,430	87.16
雑支出	15,359,968	13,914,918	1,445,050	110.38

営業費用については、前年度より4,632万9,037円(1.53%)増の30億6,640万35円となった。その主な要因として、ポンプ場費で1,028万2,715円(30.28%)の増、流域下水道維持管理負担金で1,594万659円(3.72%)の増、資産減耗費で3,539万4,502円(198.97%)の増となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より6,767万5,380円(12.25%)減の4億8,465万2,286円となったが、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が6,912万430円(12.84%)の減となったことによるものである。

(2) 営業収益の分析について

①総収支比率、営業収支比率

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用)×100	97.99	98.14	97.29	96.83
営 業 収 支 比 率 (%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	80.48	82.10	82.43	83.14

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度の総収支比率においては、営業費用が増となったことにより、前年度より0.15ポイント減の97.99%となっている。

また、営業収支比率においては、営業収益の雨水処理負担金が減となり、営業費用の資産減耗費や流域下水道維持管理負担金が増となったことにより、1.62ポイント減の80.48%となっている。

②経営資本営業利益率

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/経営資本)×100	△ 0.98	△ 0.86	△ 0.83	△ 0.75
経 営 資 本 回 転 率 (回) 営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/営業収益)×100	△ 24.26	△ 21.80	△ 21.31	△ 20.27

※経営資本(期首期末平均)＝資産合計－建設仮勘定－投資

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ0.12ポイント減の△0.98%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.04と前年度と同じである。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ2.46ポイント減の△24.26%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科 目	年 度		増・減（△）	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
	金 額	金 額		
固 定 資 産	60,241,441,826	62,130,587,837	△ 1,889,146,011	96.96
有形固定資産	52,856,526,039	54,557,490,088	△ 1,700,964,049	96.88
土 地	410,109,424	410,109,424	0	100.00
建 物	103,073,685	108,178,059	△ 5,104,374	95.28
構 築 物	51,947,610,704	53,602,987,469	△ 1,655,376,765	96.91
機 械 及 び 装 置	390,766,119	406,661,215	△ 15,895,096	96.09
工具器具及び備品	57,016	90,284	△ 33,268	63.15
建設仮勘定	4,909,091	29,463,637	△ 24,554,546	16.66
無形固定資産	7,384,044,645	7,572,226,624	△ 188,181,979	97.51
施設利用権	7,384,044,645	7,572,226,624	△ 188,181,979	97.51
投資その他の資産	871,142	871,125	17	100.00
基 金	871,142	871,125	17	100.00
流 動 資 産	793,079,185	669,008,134	124,071,051	118.55
現金預金	0	0	0	-
未 収 金	738,299,185	662,166,134	76,133,051	111.50
前 払 金	54,780,000	6,842,000	47,938,000	800.64
資 産 合 計	61,034,521,011	62,799,595,971	△ 1,765,074,960	97.19
固 定 負 債	31,788,964,269	33,484,691,460	△ 1,695,727,191	94.94
企 業 債	30,088,964,269	32,184,691,460	△ 2,095,727,191	93.49
他会計借入金	1,700,000,000	1,300,000,000	400,000,000	130.77
流 動 負 債	4,013,421,102	4,007,858,275	5,562,827	100.14
一時借入金	476,119,598	148,132,650	327,986,948	321.41
企 業 債	3,332,719,034	3,451,922,422	△ 119,203,388	96.55
未 払 金	194,330,890	390,604,367	△ 196,273,477	49.75
前 受 金	0	4,100,000	△ 4,100,000	皆減
預 り 金	2,782,580	5,422,836	△ 2,640,256	51.31
引 当 金	7,469,000	7,676,000	△ 207,000	97.30
繰 延 収 益	21,058,207,876	21,733,156,620	△ 674,948,744	96.89
長期前受金	24,270,381,575	24,150,460,739	119,920,836	100.50
収益化累計額	△ 3,212,173,699	△ 2,417,304,119	△ 794,869,580	132.88
負 債 合 計	56,860,593,247	59,225,706,355	△ 2,365,113,108	96.01
資 本 金	4,387,418,702	3,716,072,702	671,346,000	118.07
剰 余 金	△ 213,490,938	△ 142,183,086	△ 71,307,852	150.15
資本剰余金	142,814,738	142,814,738	0	100.00
利益剰余金	△ 356,305,676	△ 284,997,824	△ 71,307,852	125.02
（当年度未処理欠損金）	356,305,676	284,997,824	71,307,852	125.02
資 本 合 計	4,173,927,764	3,573,889,616	600,038,148	116.79
負 債 ・ 資 本 合 計	61,034,521,011	62,799,595,971	△ 1,765,074,960	97.19

当年度の資産総額合計は、前年度より 17 億 6,507 万 4,960 円 (2.81%) 減の 610 億 3,452 万 1,011 円で、内訳として固定資産で 18 億 8,914 万 6,011 円 (3.04%) 減の 602 億 4,144 万 1,826 円、流動資産で 1 億 2,407 万 1,051 円 (18.55%) 増の 7 億 9,307 万 9,185 円となっている。

固定資産が前年度より減少した主な要因については、有形固定資産の構築物で 16 億 5,537 万 6,765 円 (3.09%) 減の 519 億 4,761 万 704 円及び無形固定資産の施設利用権で 1 億 8,818 万 1,979 円 (2.49%) 減の 73 億 8,404 万 4,645 円になったことによるものである。

当年度の負債・資本合計は前年度より 17 億 6,507 万 4,960 円 (2.81%) 減の 610 億 3,452 万 1,011 円で、内訳として固定負債で 16 億 9,572 万 7,191 円 (5.06%) 減の 317 億 8,896 万 4,269 円、流動負債で 556 万 2,827 円 (0.14%) 増の 40 億 1,342 万 1,102 円、繰延収益で 6 億 7,494 万 8,744 円 (3.11%) 減の 210 億 5,820 万 7,876 円となっている。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	41.34	40.30	38.95	38.08
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	105.65	105.68	105.87	106.86
流動比率 (%) $(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	19.76	16.69	21.51	19.49

(※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 1.04 ポイント増の 41.34%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.03 ポイント減の 105.65%、流動比率で前年度より 3.07 ポイント増の 19.76%となっている。

(3) 企業債の状況について

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
借 入 額	1,256,200,000	1,574,800,000	2,285,900,000	2,329,200,000	2,264,600,000
償 還 額	3,471,130,579	3,669,882,075	4,325,661,477	4,162,905,660	4,242,766,377
期 末 残 高	33,421,683,303	35,636,613,882	37,731,695,957	39,771,457,434	41,605,163,094

企業債の状況については、令和4年度期末残高は前年度に比べ22億1,493万579円減少している。また、平成30年度からは81億8,347万9,791円減少している。

6. キャッシュ・フローの状況

次に財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金13億9,764万7,383円について、投資活動で5億8,415万2,752円、財務活動で8億1,349万4,631円を使用した結果、資金期末残高は0円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失7,130万7,852円、減価償却費24億959万3,018円、長期前受金戻入額△8億1,362万7,050円を計上したことなどにより、13億9,764万7,383円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△4億3,768万3,986円、無形固定資産の取得による支出等△2億1,815万6,600円、国庫補助金、負担金等による収入等として7,168万7,851円などを計上したことで、△5億8,415万2,752円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の収入12億5,620万円、同じく償還による支出△34億7,113万579円、同じく他会計借入金による収入4億円、一時借入金による収入4億7,611万9,598円、同じく返済による支出△1億4,813万2,650円及び一般会計からの出資金による収入等として6億7,344万9千円を計上したことで△8億1,349万4,631円となっている。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失 (△)	△ 71,307,852	△ 66,461,571	△ 4,846,281
減価償却費	2,409,593,018	2,421,661,491	△ 12,068,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,301,746	973,922	△ 2,275,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,000	494,000	△ 350,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,000	60,000	△ 54,000
長期前受金戻入額	△ 813,627,050	△ 802,087,050	△ 11,540,000
受取利息	△ 3,360	△ 3,681	321
支払利息及び企業債取扱諸費	469,292,318	538,412,708	△ 69,120,390
固定資産除却損等	53,183,038	17,788,536	35,394,502
未収金の増減額 (△は増加)	△ 90,273,850	72,725,113	△ 162,998,963
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,089,919	△ 42,063,312	7,973,393
前払金の増減額 (△は増加)	△ 47,938,000	△ 6,842,000	△ 41,096,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,740,256	3,030,134	△ 9,770,390
小計	1,866,936,341	2,137,688,290	△ 270,751,949
利息の受取額	3,360	3,681	△ 321
利息の支払額	△ 469,292,318	△ 538,412,708	69,120,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,397,647,383	1,599,279,263	△ 201,631,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 437,683,986	△ 240,086,788	△ 197,597,198
無形固定資産の取得による支出等	△ 218,156,600	△ 226,633,823	8,477,223
国庫補助金、負担金等による収入等	71,687,851	56,749,353	14,938,498
基金繰入による支出	△ 17	△ 17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,152,752	△ 409,971,275	△ 174,181,477
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	1,256,200,000	1,574,800,000	△ 318,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,471,130,579	△ 3,669,882,075	198,751,496
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	400,000,000	300,000,000	100,000,000
一時借入金による収入	476,119,598	148,132,650	327,986,948
一時借入金の返済による支出	△ 148,132,650	△ 421,928,163	273,795,513
一般会計からの出資金による収入等	673,449,000	879,560,000	△ 206,111,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,494,631	△ 1,189,317,588	375,822,957
資金増減額 (△は減少)	0	△ 9,600	9,600
資金期首残高	0	9,600	△ 9,600
資金期末残高	0	0	0